

令和元年度

決算資料

主要施策成果説明書



甲賀市

目次

● 一般会計決算の概要	2
● 会計別歳入歳出決算	3
● 一般会計歳入決算の構成	4
● 市税の内訳	5
● 収入未済額の内訳	6
● 一般会計歳出決算構成【目的別】	7
● 一般会計歳出決算構成【性質別】	8
● 基金の状況	9
● 決算の推移	10
● 地方消費税交付金〈社会保障財源〉の使途	15
● 入湯税の使途	16
● 森林環境譲与税の使途	17
● 地方財政健全化法に基づく 健全化判断比率及び資金不足比率	18
● その他の指標の推移	24
● 主要施策成果説明書	25

一般会計決算の概要

概要

令和元年度は、第2次甲賀市総合計画の3年目として、これまでの2年間で進めてきた取り組みをさらに深め、将来に過度な負担を残さない責任ある投資と効率化を基本において、人口減少に立ち向かえる力強い甲賀市を創りあげるため、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の推進に重点的に取り組みました。

また、NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放送にあわせたシティセールスの推進や「甲賀流忍者」をコンセプトとする観光拠点施設の整備に取り組むとともに、小中学校施設整備事業をはじめ、水口地域保育園施設整備事業、水口体育館整備事業、西部学校給食センター整備事業や信楽地域市民センター周辺施設整備事業など、これまで老朽化を懸念していた施設の整備を合併特例事業債を活用し進めたことにより、決算規模としては、歳入・歳出ともに過去最大となりました。

地方財政健全化法に基づく指標は、交付税措置の手厚い事業を厳選し市債発行していることに加え、一部事務組合や公営企業会計での起債償還が進んだことにより、実質公債費比率は1.1ポイント改善しましたが、将来負担比率は、一般会計に係る地方債現在高の増加により、65.6%と前年度比で6.0ポイント増加しました。

歳入

景気の回復基調に伴い法人市民税が伸びたことにより、市税全体で前年度より3億4,124万6,678円の増となりました。また、子ども・子育て支援臨時交付金の創設等により地方特例交付金が増加、公共施設の整備により市債が増加したことにより、歳入決算額は、469億1,112万7,286円となり、前年度と比べて39億9,505万9,291円の増となりました。

歳出

総合計画に掲げる本市の未来像である「あい甲賀いつもの暮らしに『しあわせ』を感じるまち」の実現に向けて、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマに基づいた10事業を「オール甲賀で未来につなぐ！チャレンジプロジェクト」と位置づけ、重点的に取り組みました。水口体育館や西部学校給食センターなどの大型公共施設の整備を実施したことにより、歳出決算額は、451億6,983万6,890円となり、前年度と比べて37億7,846万3,044円の増となりました。

会計別歳入歳出決算

■一般会計及び特別会計

(単位：円・%)

区分		会計名	特別会計			
			一般会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
歳入	予算現額	50,543,100,000	8,694,983,000	1,984,949,000	8,042,671,000	34,729,000
	決算額 A	46,911,127,286	8,626,363,918	1,957,840,146	7,963,278,168	34,693,778
	収入率	92.8	99.2	98.6	99.0	99.9
歳出	予算現額	50,543,100,000	8,694,983,000	1,984,949,000	8,042,671,000	34,729,000
	決算額 B	45,169,836,890	8,613,584,036	1,936,511,870	7,588,583,863	34,685,017
	執行率	89.4	99.1	97.6	94.4	99.9
繰越事業費繰越財源 C		256,192,000	0	0	0	0
差引残額 A-B-C		1,485,098,396	12,779,882	21,328,276	374,694,305	8,761

■企業会計

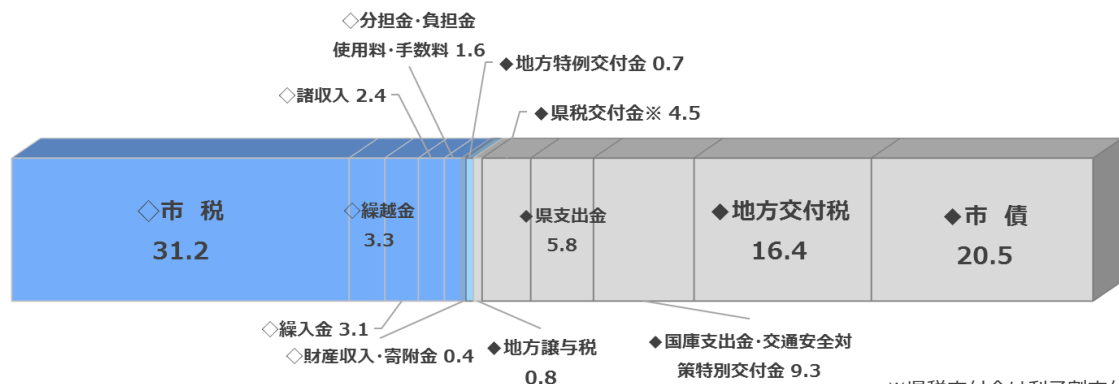
(単位：円・%)

区分		会計名	病院事業	水道事業	診療所事業	介護老人保健施設事業	下水道事業
収益的 収支	収入予算現額		811,700,000	3,080,474,000	224,900,000	307,150,000	3,795,373,000
	決算額 A		693,742,259	3,050,614,826	208,568,309	298,151,380	3,754,372,429
	収入率		85.5	99.0	92.7	97.1	98.9
	支出予算現額		811,700,000	2,699,368,000	224,900,000	307,150,000	3,751,035,000
	決算額 B		774,579,571	2,555,758,514	207,181,165	285,347,952	3,611,961,866
	執行率		95.4	94.7	92.1	92.9	96.3
収益的収支差額 A-B			▲ 80,837,312	494,856,312	1,387,144	12,803,428	142,410,563
資本的 収支	収入予算現額		46,800,000	622,146,000	0	0	1,904,729,000
	決算額 a		35,800,000	602,580,250	0	0	1,669,750,409
	収入率		76.5	96.9	-	-	87.7
	支出予算現額		65,971,000	1,852,231,000	5,601,000	12,798,000	3,263,745,000
	決算額 b		64,160,932	1,581,024,580	5,554,043	12,797,833	2,996,829,307
	執行率		97.3	85.4	99.2	99.9	91.8
資本的収支差額 a-b			▲ 28,360,932	▲ 978,444,330	▲ 5,554,043	▲ 12,797,833	▲ 1,327,078,898

一般会計歳入決算の構成

(単位：千円・%)

区 分	元年度		30年度 B	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比			
◇ 市税	14,611,758	31.2	14,270,511	341,247	2.4
◆ 地方譲与税	386,368	0.8	367,108	19,260	5.2
◆ 利子割交付金	12,240	0.0	22,797	△ 10,557	△ 46.3
◆ 配当割交付金	54,115	0.1	44,914	9,201	20.5
◆ 株式等譲渡所得割交付金	37,125	0.1	41,587	△ 4,462	△ 10.7
◆ 地方消費税交付金	1,592,444	3.4	1,692,261	△ 99,817	△ 5.9
◆ ゴルフ場利用税交付金	351,096	0.7	331,738	19,358	5.8
◆ 自動車取得税交付金	84,071	0.2	148,466	△ 64,395	△ 43.4
◆ 環境性能割交付金	21,218	0.0	—	21,218	皆増
◆ 地方特例交付金	325,438	0.7	69,558	255,880	367.9
◆ 地方交付税	7,679,369	16.4	7,402,492	276,877	3.7
◆ 交通安全対策特別交付金	9,270	0.0	9,559	△ 289	△ 3.0
◇ 分担金及び負担金	189,989	0.4	224,289	△ 34,300	△ 15.3
◇ 使用料及び手数料	562,472	1.2	697,741	△ 135,269	△ 19.4
◆ 国庫支出金	4,348,595	9.3	3,832,644	515,951	13.5
◆ 県支出金	2,720,526	5.8	2,445,127	275,399	11.3
◇ 財産収入	63,730	0.1	69,341	△ 5,611	△ 8.1
◇ 寄附金	158,424	0.3	78,903	79,521	100.8
◇ 繰入金	1,472,810	3.1	2,688,371	△ 1,215,561	△ 45.2
◇ 繰越金	1,526,002	3.3	1,593,075	△ 67,073	△ 4.2
◇ 諸収入	1,108,217	2.4	1,671,375	△ 563,158	△ 33.7
◆ 市債	9,595,850	20.5	5,214,211	4,381,639	84.0
歳入合計	46,911,127	100.0	42,916,068	3,995,059	9.3
◇ 自主財源	19,693,402	42.0	21,293,606	△ 1,600,204	△ 7.5
◆ 依存財源	27,217,725	58.0	21,622,462	5,595,263	25.9



※県税交付金は利子割交付金から環境性能割交付金までの合計

市税の内訳

(単位：千円・%)

区 分	年 度	元年度 A	30年度 B	比較 A - B = C	伸率 C / B
市民税		6,577,491	6,331,185	246,306	3.9
個人		4,566,911	4,513,979	52,932	1.2
	現年度分	4,521,523	4,458,378	63,145	1.4
	過年度分	45,388	55,601	△ 10,213	△ 18.4
法人		2,010,580	1,817,206	193,374	10.6
	現年度分	2,009,171	1,815,621	193,550	10.7
	過年度分	1,409	1,585	△ 176	△ 11.1
固定資産税		7,099,580	7,016,804	82,776	1.2
固定資産税		7,091,952	7,008,978	82,974	1.2
	現年度分	7,027,720	6,944,894	82,826	1.2
	過年度分	64,232	64,084	148	0.2
	国有資産等所在市町村交付金	7,628	7,826	△ 198	△ 2.5
軽自動車税		308,464	292,811	15,653	5.3
軽自動車税		302,503	292,811	9,692	3.3
	現年度分	299,154	289,225	9,929	3.4
	過年度分	3,349	3,586	△ 237	△ 6.6
環境性能割		5,961	—	5,961	皆増
	現年度分	5,961	—	5,961	皆増
市たばこ税		611,118	614,394	△ 3,276	△ 0.5
鉱産税		623	729	△ 106	△ 14.5
入湯税		14,482	14,588	△ 106	△ 0.7
合 計		14,611,758	14,270,511	341,247	2.4

収入未済額の内訳

(単位：千円)

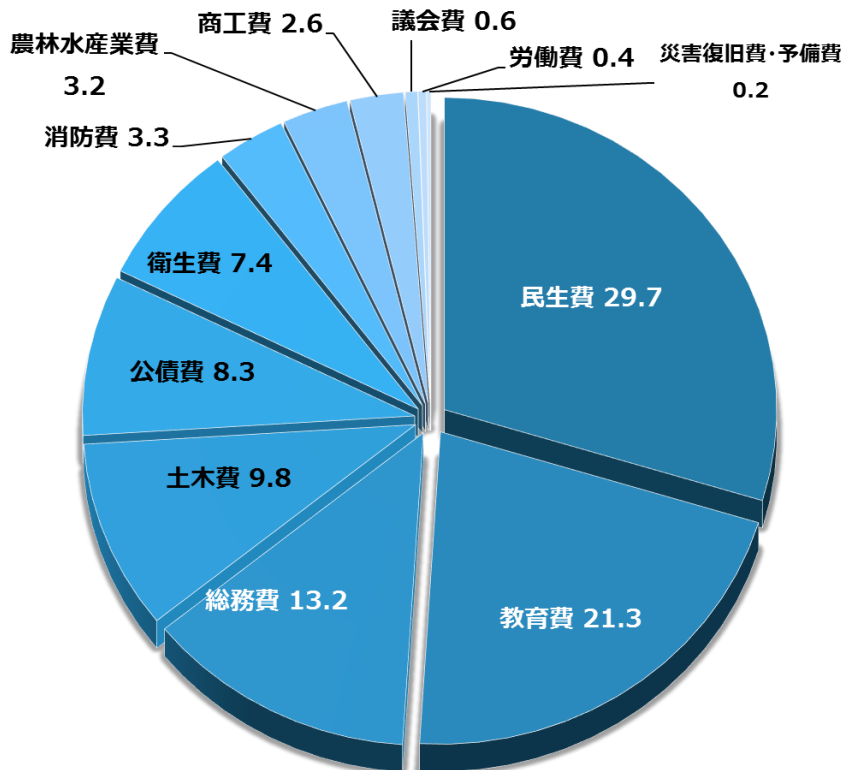
区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額内訳
市税	15,169,806	14,611,758	35,799	524,661	市民税 223,783千円 固定資産税 288,536千円 軽自動車税 12,342千円
分担金及び負担金	220,159	189,989	1,843	28,327	老人施設入所負担金 3,759千円 私立保育園保育料 611千円 保育料 23,957千円
使用料及び手数料	579,911	562,472	1,484	15,955	公立保育園使用料 6,204千円 広域入所保育園使用料 63千円 放課後児童クラブ使用料 65千円 排水処理施設使用料 101千円 土地改良施設占用料 13千円 道路占用料 217千円 法定外公共物占用料 36千円 市営住宅使用料 7,493千円 改良住宅使用料 4千円 市営住宅駐車場使用料 8千円 幼稚園使用料 1,471千円 文化ホール使用料 280千円
国庫支出金	5,114,960	4,348,595	0	766,365	公立学校施設整備費負担金 12,553千円 地方創生推進交付金 3,712千円 地方創生拠点整備交付金 9,687千円 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 12,067千円 社会資本整備総合交付金（防災・安全） 54,838千円 大規模修繕・更新補助金 126,238千円 学校施設環境改善交付金 493,510千円 公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金 53,760千円
県支出金	2,895,712	2,720,526	0	175,186	地域密着型サービス施設等整備費補助金 163,520千円 中山間地域等直接支払交付金 2,500千円 県単独小規模土地改良事業補助金 5,999千円 信楽高原鐵道対策事業補助金 3,167千円
財産収入	63,759	63,730	0	29	土地売払収入 24千円 建物売払収入 5千円
諸収入	1,162,438	1,108,217	1,186	53,035	住宅新築資金等元利収入 8,896千円 児童生徒給食負担金 15,919千円 損害賠償金 21,675千円 高額療養費返還金 936千円 生活保護費返還金 1,988千円 児童扶養手当返還金 1,472千円 診療報酬返還金 144千円 児童手当返還金 720千円 子ども手当返還金 88千円 奨学金返還金 1,138千円 保育園給食負担金 59千円
収入未済額合計				1,563,558	

※市税の収入済額には還付未済額（2,412千円）を含んでいます。

一般会計歳出決算構成【目的別】

(単位：千円・%)

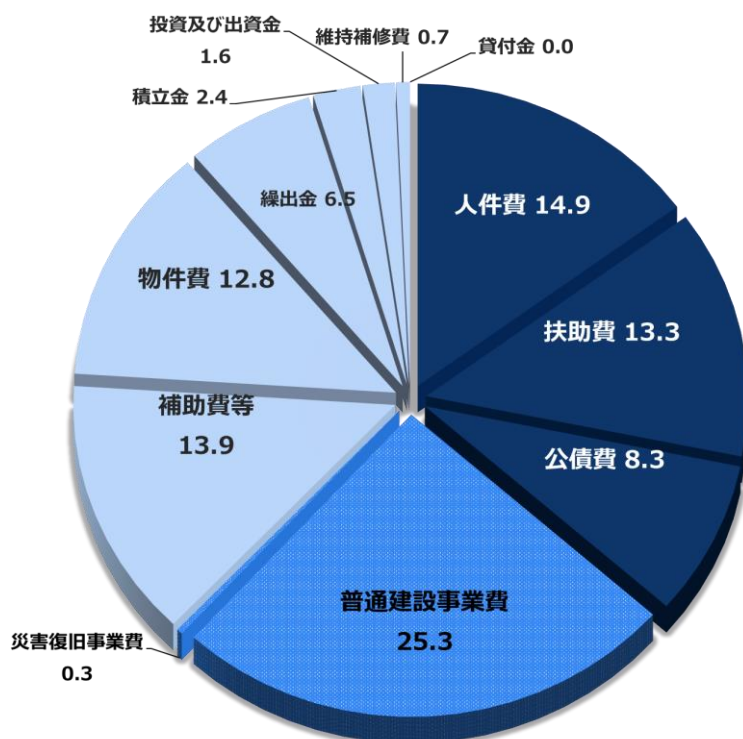
区 分	元年度		30年度	A - B = C	伸率 C / B
	A	構成比			
議 会 費	246,408	0.6	261,940	△ 15,532	△ 5.9
総 務 費	5,936,538	13.2	6,820,566	△ 884,028	△ 13.0
民 生 費	13,429,196	29.7	12,497,818	931,378	7.5
衛 生 費	3,351,393	7.4	3,507,392	△ 155,999	△ 4.4
労 働 費	168,795	0.4	142,468	26,327	18.5
農林水産業費	1,453,137	3.2	1,427,146	25,991	1.8
商 工 費	1,181,966	2.6	582,480	599,486	102.9
土 木 費	4,429,417	9.8	4,281,485	147,932	3.5
消 防 費	1,504,950	3.3	1,441,663	63,287	4.4
教 育 費	9,599,919	21.3	6,073,114	3,526,805	58.1
災害復旧費	103,056	0.2	114,785	△ 11,729	△ 10.2
公 債 費	3,765,062	8.3	4,240,517	△ 475,455	△ 11.2
予 備 費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	45,169,837	100.0	41,391,374	3,778,463	9.1



一般会計歳出決算構成【性質別】

(単位：千円・%)

区 分	年 度		30年度 B	比較 A-B=C	伸率 C/B
	元年度 A	構成比			
◆ 人件費	6,729,576	14.9	6,758,460	△ 28,884	△ 0.4
○ 物件費	5,781,423	12.8	5,651,685	129,738	2.3
○ 維持補修費	287,419	0.7	336,897	△ 49,478	△ 14.7
◆ 扶助費	6,013,707	13.3	5,723,978	289,729	5.1
○ 補助費等	6,291,285	13.9	6,225,211	66,074	1.1
● 普通建設事業費	11,444,893	25.3	6,950,086	4,494,807	64.7
● 災害復旧事業費	110,472	0.3	122,577	△ 12,105	△ 9.9
◆ 公債費	3,765,062	8.3	4,240,517	△ 475,455	△ 11.2
○ 積立金	1,092,799	2.4	1,782,752	△ 689,953	△ 38.7
○ 投資及び出資金	702,288	1.6	711,883	△ 9,595	△ 1.3
○ 貸付金	6,195	0.0	4,680	1,515	32.4
○ 繰出金	2,944,718	6.5	2,882,648	62,070	2.2
○ 予備費	0	0.0	0	0	0.0
歳 出 合 計	45,169,837	100.0	41,391,374	3,778,463	9.1
◆ 義務的経費	16,508,345	36.5	16,722,955	△ 214,610	△ 1.3
● 投資的経費	11,555,365	25.6	7,072,663	4,482,702	63.4
○ その他の経費	17,106,127	37.9	17,595,756	△ 489,629	△ 2.8



基金の状況

(単位：千円)

区 分 〈基金の目的〉	年 度 30年度末 現在高 A	元年度増減額			元年度末 現在高 E=A+D
		積立額 B	取崩額 C	増減額 D=B-C	
財政調整基金 〈災害復旧等の不測の事態に対応するため〉	2,455,171	597,669	193,868	403,801	2,858,972
財政調整基金（新名神緑地管理分）	3,017		2,387	▲ 2,387	630
減債基金 〈市債の償還のため〉	536,931			0	536,931
福祉基金 〈福祉事業の円滑な執行や、地域福祉活動の活性化のため〉	276,585	500	100	400	276,985
教育振興基金 〈教育事業の円滑な執行のため〉	573,829	4,005	231,146	▲ 227,141	346,688
文化振興基金 〈文化の振興を図るため〉	39,389	11		11	39,400
公共施設等整備基金 〈公共施設等の整備を円滑に行うため〉	1,603,967	24,702	346,800	▲ 322,098	1,281,869
住みよさと活気あふれるまちづくり基金 〈市民の連帯強化及び地域振興を図るため〉	2,510,916	124,062	184,026	▲ 59,964	2,450,952
あい甲賀ふるさと応援基金 〈個人又は団体等から広く寄附を募り、個性と魅力あるまちづくりを図るため〉	75,342	150,458	69,344	81,114	156,456
移譲施設整備基金 〈公共施設の移譲を円滑に行うため〉	8,476	2		2	8,478
コミュニティ推進基金 〈市民自らが行うまちづくり活動を推進するため〉	250,897	188,804	177,207	11,597	262,494
鉄道施設基金 〈信楽高原鉄道の施設の保守及び管理等のため〉	397,800	2,290	104,885	▲ 102,595	295,205
図書館振興北村昭三基金 〈図書館の資料、設備の充実や活動振興のため〉	199,100	100	15,000	▲ 14,900	184,200
新名神高速道路環境監視基金 〈環境監視測定に要する経費とするため〉	92,996	46		46	93,042
その他特定目的基金	157,785	149		149	157,934
合 計	9,182,201	1,092,798	1,324,763	▲ 231,965	8,950,236
土地開発基金（現金）	300,000		100,350	▲ 100,350	199,650

●主な基金充当事業

■住みよさと活気あふれるまちづくり基金

- ・子育て・定住促進リフォーム事業 充当額 43,963千円
- ・コミュニティバス運行事業 充当額 51,492千円

■あい甲賀ふるさと応援基金

- ・水口地域保育園施設整備事業 充当額 15,000千円
- ・ICT教育環境整備事業 充当額 13,708千円

（小学校・中学校）

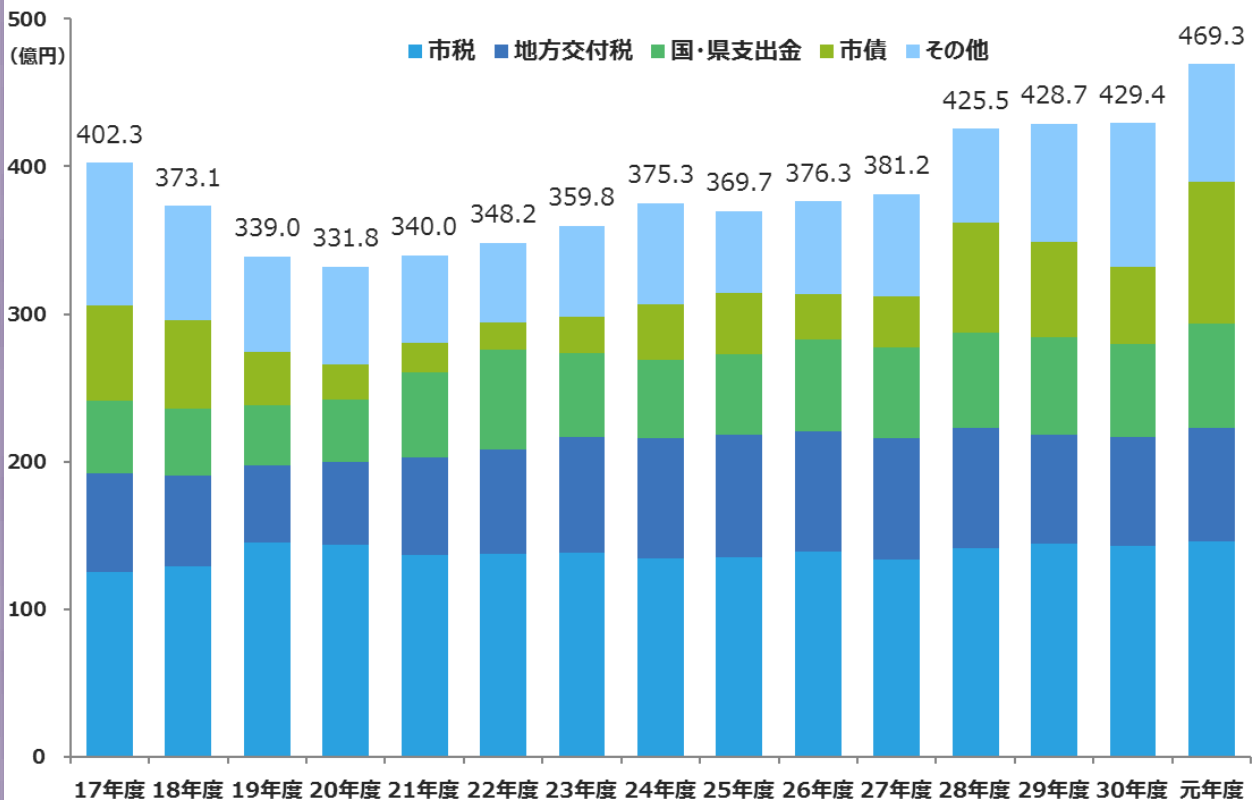
決算の推移 (1)

※この「決算の推移」では、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する「普通会計決算」の数値を使っています。

■歳入決算の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
市税	12,500	13,382	14,161	14,465	14,271	14,612
地方交付税	6,665	8,199	8,097	7,385	7,402	7,679
国・県支出金	4,935	6,165	6,450	6,573	6,292	7,094
市債	6,453	3,421	7,478	6,427	5,214	9,596
うち臨時財政対策債	1,286	1,793	1,571	1,347	1,365	1,188
うち合併特例債	2,286	1,429	5,272	5,076	3,723	8,199
その他	9,673	6,951	6,362	8,015	9,757	7,952
歳入合計	40,226	38,118	42,548	42,865	42,936	46,933

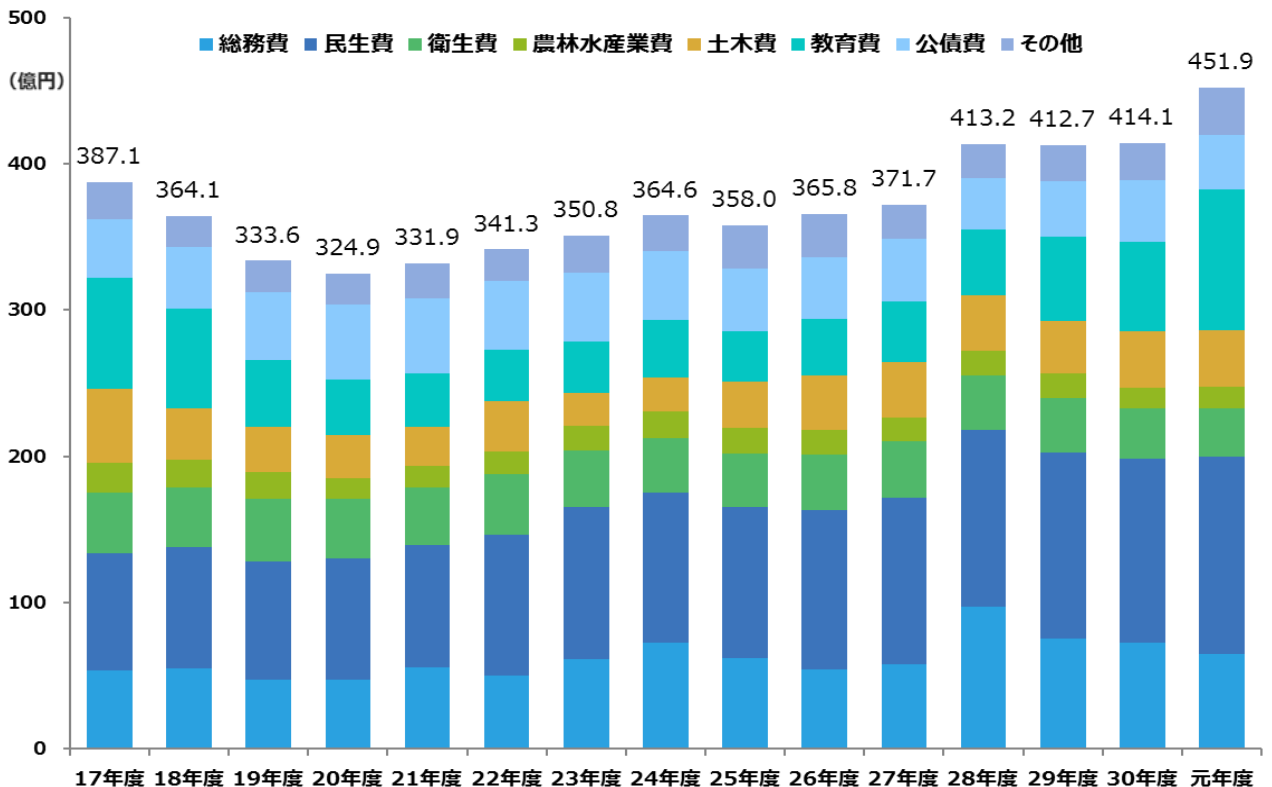


決算の推移 (2)

■歳出決算の推移 (目的別)

(単位：百万円)

年 度		17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
目 的 別	議会費	339	287	267	259	262	246
	総務費	5,374	5,775	9,691	7,557	7,223	6,470
	民生費	7,969	11,402	12,070	12,716	12,587	13,522
	衛生費	4,134	3,828	3,758	3,675	3,449	3,293
	労働費	173	76	87	89	90	114
	農林水産業費	2,077	1,658	1,659	1,724	1,445	1,474
	商工費	439	477	374	474	582	1,181
	土木費	5,049	3,758	3,846	3,576	3,822	3,835
	消防費	1,533	1,459	1,530	1,499	1,488	1,555
	教育費	7,601	4,162	4,447	5,778	6,098	9,625
	災害復旧費	7	0	31	135	123	111
	公債費	4,015	4,286	3,559	3,789	4,241	3,765
	歳 出 合 計	38,710	37,168	41,319	41,271	41,410	45,191

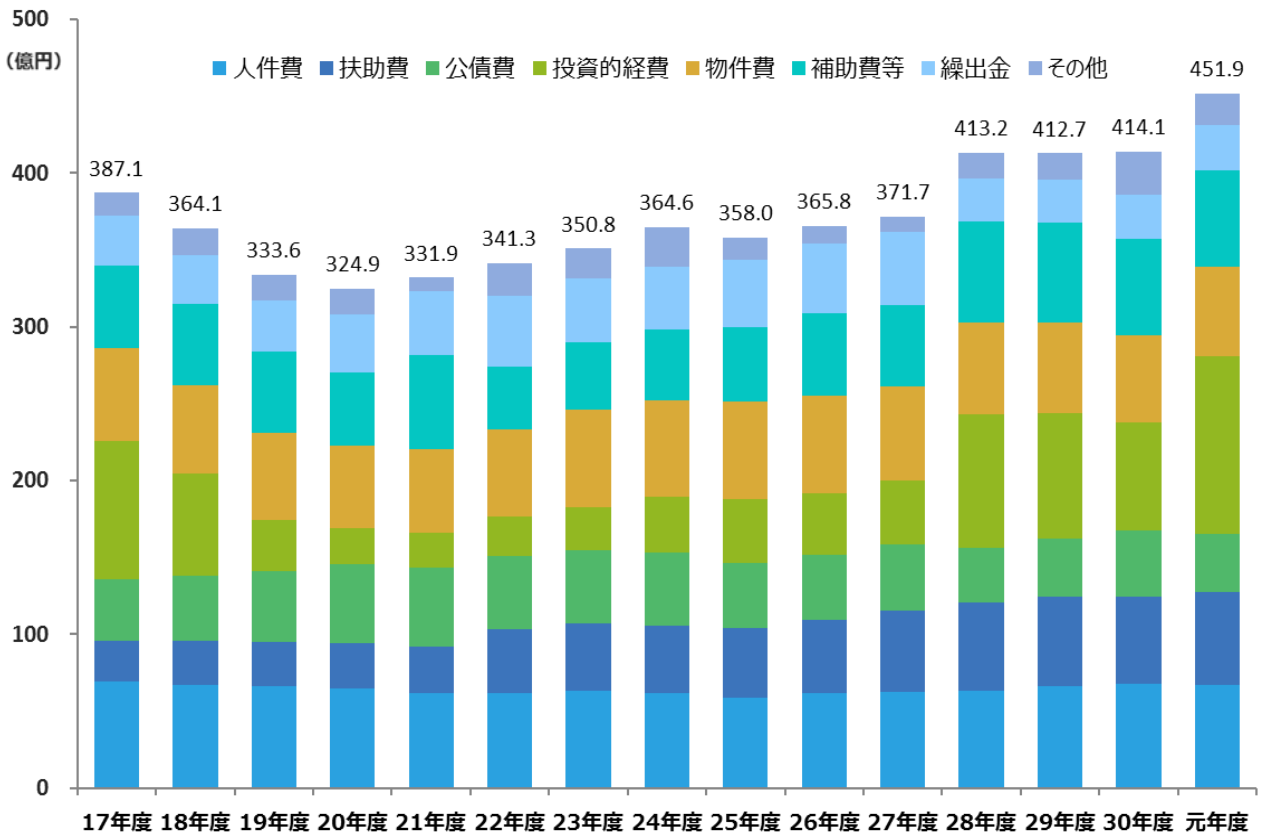


決算の推移 (3)

■ 歳出決算の推移 (性質別)

(単位：百万円)

年		度						
		17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
性質別	義務的経費	人件費	6,942	6,267	6,328	6,620	6,758	6,730
		扶助費	2,659	5,298	5,709	5,797	5,724	6,014
		公債費	4,015	4,286	3,559	3,789	4,241	3,765
	投資的経費		8,951	4,133	8,699	8,208	7,080	11,559
	その他の経費	物件費	6,062	6,106	5,976	5,886	5,674	5,812
		補助費等	5,369	5,350	6,602	6,493	6,225	6,291
		繰出金	3,196	4,760	2,739	2,762	2,870	2,931
		その他	1,516	968	1,707	1,716	2,838	2,089
	歳出合計		38,710	37,168	41,319	41,271	41,410	45,191

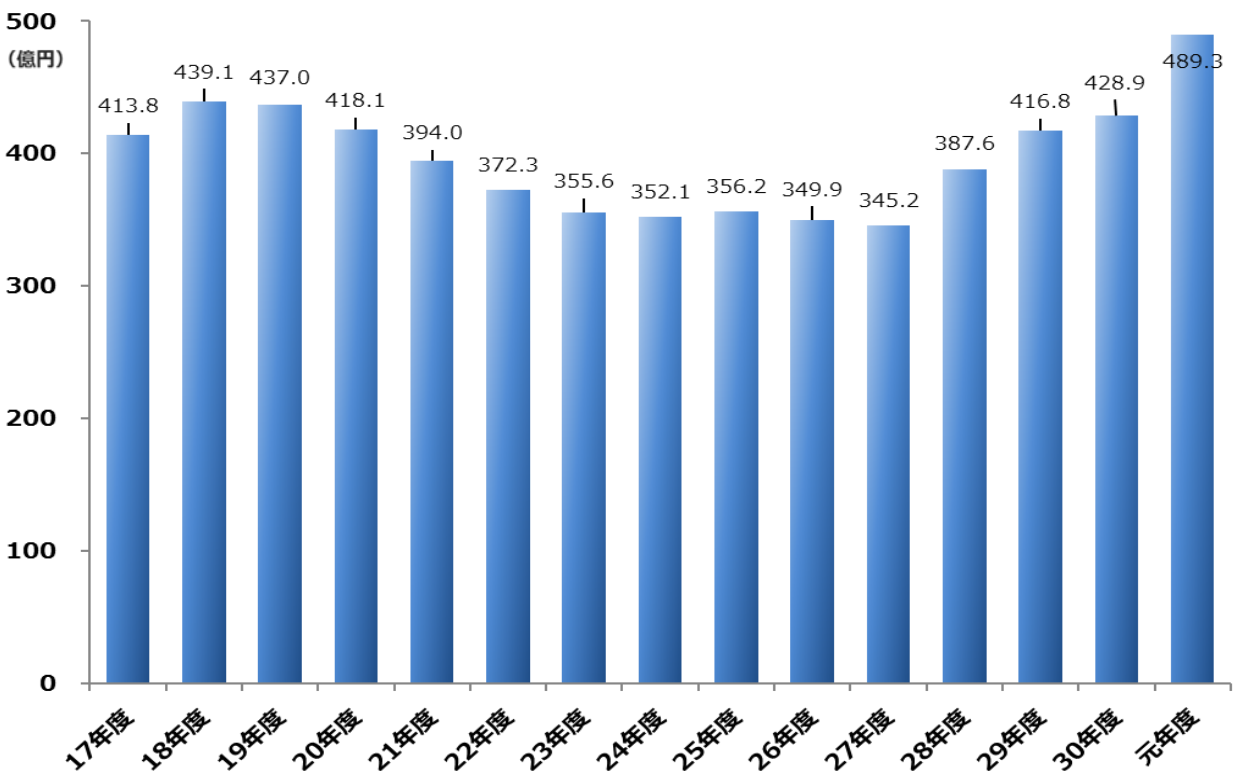


決算の推移 (4)

■ 地方債現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方債現在高	41,379	34,518	38,762	41,679	42,893	48,931



市債は、主に道路や学校などの公共施設を整備するときの財源として、国や民間金融機関等から借り入れています。

市債現在高は、合併前後の大型事業の財源として借り入れたため、合併直後から増加しましたが、平成19年度以降は、市債の新規借入を抑制するとともに、将来世代の負担を軽減するため、繰上償還を積極的に行ってきました。

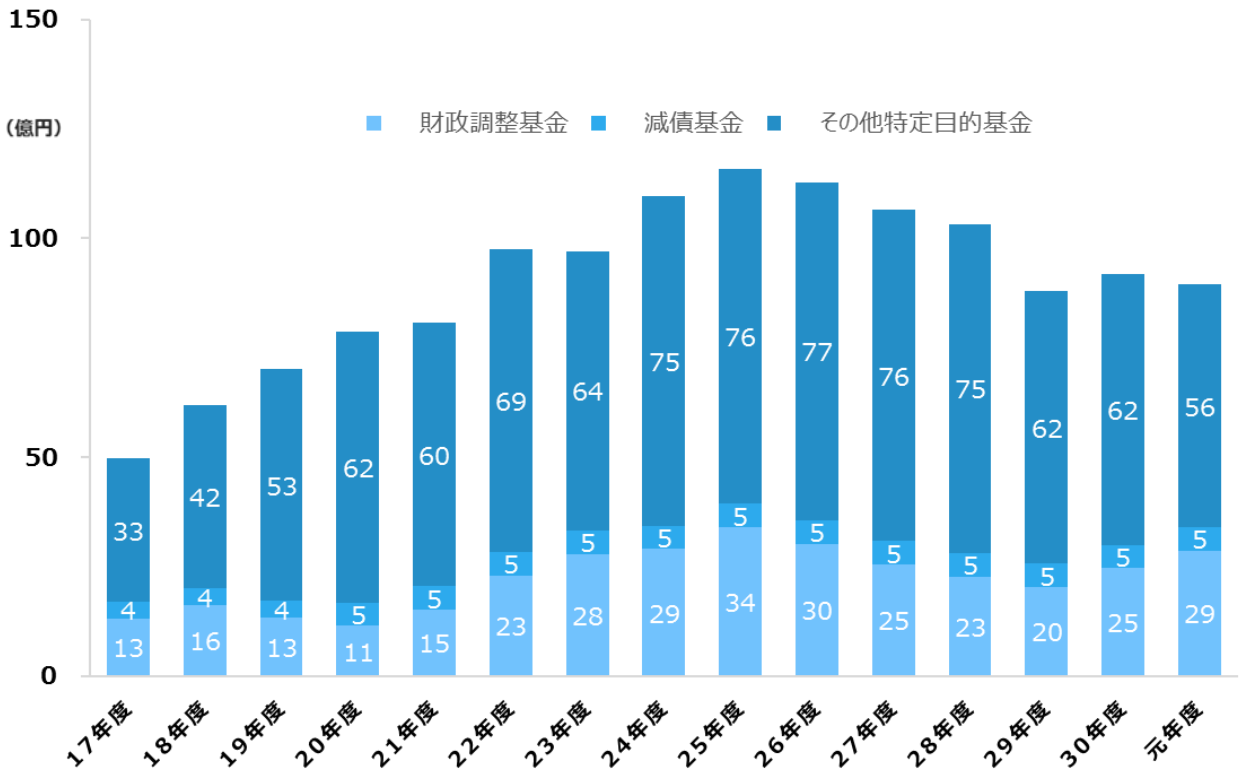
令和元年度末の市債現在高は、学校給食センターや水口体育館の整備事業などの実施により、前年度から約60億円増加しましたが、国の財政措置が有利な事業債を活用し、将来世代に負担のかからない市債管理に努めています。

決算の推移 (5)

■ 基金現在高の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
基金現在高	4,976	10,658	10,330	8,785	9,182	8,950
財政調整基金	1,315	2,541	2,271	2,028	2,458	2,860
減債基金	374	537	537	537	537	537
その他特定目的基金	3,287	7,580	7,522	6,220	6,187	5,553



基金は、各年度の財源を調整するための「財政調整基金」や市債の償還財源を確保するための「減債基金」のほか、施設整備など特定の目的を達成するために必要な財源をあらかじめ準備しておくための16の特定目的基金を設置しています。

合併直後の平成17年度には約49億円まで減少しましたが、令和元年度末で約90億円となっています。

基金現在高の総額は、公共施設等整備基金の取り崩しなどにより前年度から約2億円減少しました。

地方消費税交付金〈社会保障財源分〉 の用途

社会保障と税の一体改革により、地方消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分については、すべて社会保障施策に要する経費に充てるとされています。

令和元年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	地方消費税交付金〈社会保障財源分〉	636,469 千円
歳 出	社会保障施策に要する経費	14,309,409 千円

(内訳)

(単位：千円)

分野	事業区分	経 費 令和元年度 決算額	財源内訳		
			特定財源 (国庫補助金等)	一般財源	
				引上げ分の 地方消費税	その他
社会 福祉	高 齢 者 福 祉	507,125	137,225	30,947	338,953
	子 ども ・ 子 育 て	5,670,182	3,809,651	155,659	1,704,872
	障 害 者 福 祉	2,038,786	1,525,608	42,934	470,244
	生 活 困 窮 者 ・ 格 差 対 策	1,044,220	573,605	39,373	431,242
	そ の 他	572,366	7,801	47,233	517,332
	小 計	9,832,679	6,053,890	316,146	3,462,643
社会 保険	国 民 健 康 保 険 事 業	493,869	284,079	17,552	192,238
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	249,959	134,530	9,657	105,772
	介 護 保 険 事 業	1,081,526	0	90,484	991,042
	小 計	1,825,354	418,609	117,693	1,289,052
保健 衛生	医 療 施 策	2,206,709	189,059	168,804	1,848,846
	感 染 症 そ の 他 疾 病 予 防 対 策	378,116	35,491	28,665	313,960
	そ の 他	66,551	4,869	5,161	56,521
	小 計	2,651,376	229,419	202,630	2,219,327
合 計		14,309,409	6,701,918	636,469	6,971,022

入湯税の用途

入湯税は、地方税法第701条の規定に基づき、環境衛生施設、消防施設の整備、観光の振興などの事業に充てることのできる目的税です。

令和元年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳 入	入湯税	14,482 千円
------------	-----	-----------

歳 出	観光振興に要する経費	59,479 千円
------------	------------	-----------

(単位：千円)

事業区分	経費 令和元年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (諸収入等)	一般財源	
			入湯税	その他
観光客誘致推進事業	59,479	19,914	14,482	25,083

【決算書頁】 351,353

森林環境譲与税の使途

森林環境譲与税は、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林整備及びその促進に関する費用」に充てることとされています。

令和元年度決算における充当状況は、下記のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	23,146 千円
歳出	林業振興に要する経費	27,191 千円

(単位：千円)

事業区分	経費 令和元年度 決算額	財源内訳		
		特定財源 (諸収入等)	一般財源	
			森林環境譲与税	その他
林業振興に要する事業	27,191	1,657	23,146	2,388

【決算書頁】 335,337

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(1)

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づき、令和元年度決算における「健全化判断比率」及び公営企業の「資金不足比率」を算定しました。

これらの比率が一定の基準値を超えた場合、改善が必要な状態とみなされ、財政健全化計画を策定することなどが義務付けられます。

算定の結果、「実質公債費比率」は8.0%と、昨年度から1.1ポイント改善し、「将来負担比率」は65.6%と昨年度から6ポイント上昇しました。

■ 健全化判断比率

(単位：%)

(参考) 早期健全化基準

(参考) 財政再生基準

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.0	65.6
12.10	17.10	25.0	350.0
20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字額がないため、「—」で表示

■ 資金不足比率

(単位：%)

会 計 名	資金不足比率	(参考) 経営健全化基準
病院事業会計	—	20.0
水道事業会計	—	20.0
診療所事業会計	—	20.0
介護老人保健施設事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0

※ 資金不足比率は、資金不足額がないため、「—」で表示

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(2)

■ 実質赤字比率

「一般会計等（＝普通会計）の実質赤字額」の標準財政規模^(注)に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

(注) 標準財政規模
地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源の規模
(標準税収入額等+普通地方交付税+臨時財政対策債発行可能額)

		※		(単位：千円)
一般会計等の実質赤字額	▲ 1,485,107			
標準財政規模	24,816,550	=	-	

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 実質赤字比率の推移

(単位：%)

区分	年度		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健全化判断比率	- (▲4.17)	- (▲4.81)	- (▲5.98)
早期健全化基準	12.12	12.10	12.10
財政再生基準	20.00	20.00	20.00

※ () 内数値は参考算定値

算定開始以来、一般会計等の実質収支額は黒字を維持していることから、実質赤字比率は算定されていません。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(3)

■ 連結実質赤字比率

「全会計の実質赤字額（又は資金不足額）」の標準財政規模に対する比率で、財政運営の悪化の度合いを示すもの

		※		(単位：千円)
連結実質赤字額	▲ 7,267,854		=	-
標準財政規模	24,816,550			

※ 実質収支が黒字のため、実質赤字額は負の値となる。

■ 連結実質赤字比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健全化判断比率	- (▲27.25)	- (▲28.55)	- (▲29.28)
早期健全化基準	17.12	17.10	17.10
財政再生基準	30.00	30.00	30.00

※ () 内数値は参考算定値

算定開始以来、全会計の実質収支額は黒字を維持していることから、連結実質赤字比率は算定されていません。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(4)

■ 実質公債費比率

「一般会計等の元利償還金」及び「公営企業債の償還に係る一般会計からの繰出金等（準元利償還金）」の標準財政規模に対する比率で、資金繰りの程度を示すもの

$$\frac{\text{実質公債費A（地方債元利償還金+準元利償還金）} - \text{（Aに充てられる特定財源及び普通交付税算入額）}}{\text{標準財政規模 - Aに係る普通交付税算入額}} = 8.0\%$$

(単年度) ㉙9.9%、㉚7.7%、㉛6.5%

■ 実質公債費比率の推移

(単位：%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	健全化判断比率	10.0	9.1	8.0
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	

※ 各年度の比率は3ヵ年平均値

高金利な市債の繰上償還による公債費の抑制や、新規借入の際には交付税措置の手厚い事業に厳選するなど、財政の健全化に向けた取り組みの継続、地方公営企業等の元利償還金の減少により、実質公債費比率は8.0%と、前年度から1.1ポイント改善しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(5)

■ 将来負担比率

「公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的な負債」の標準財政規模に対する比率で、将来的に財政圧迫する可能性の度合いを示すもの

(単位：千円)

$$\begin{array}{l} \text{将来負担額 } 75,794,661 \quad - \quad \text{充当可能財源 } 62,410,848 \\ \hline \text{標準財政規模 } 24,816,550 \\ - \quad \text{元利償還金に係る30年度普通交付税算入額 } 4,416,992 \end{array} = 65.6\%$$

■ 将来負担比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
健全化判断比率	74.0	59.6	65.6
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0

昨年度、充当可能基金の増などにより大きく改善しましたが、令和元年度は学校給食センターや水口体育館の整備事業などの実施に伴う市債残高の増額に加え、充当可能財源である基金残高の減が影響し、将来負担比率は65.6%と、前年度から6ポイント上昇しました。

地方財政健全化法に基づく

健全化判断比率及び資金不足比率

(6)

■ 資金不足比率

公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率で、経営状態の悪化の度合いを示すもの

$$\text{(法適用企業)} = \frac{\text{資金不足額 (流動負債 - 流動資産)}}{\text{事業規模 (営業収益 - 受託工事収益)}}$$

(参考：資金余剰額、単位：千円)

病 院 事 業	126,927
水 道 事 業	4,221,077
診 療 所 事 業	169,830
介護老人保健施設事業	221,363
下 水 道 事 業	634,749

算定開始以来、全ての公営企業会計で資金不足は生じていません。

その他の指標の推移

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	17年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
経常収支比率 (単位：%)	94.7	88.6	87.5	90.9	89.2	90.1

財政力指数（3ヵ年平均）	0.714	0.729	0.708	0.700	0.697	0.696
財政力指数（単年度）	0.773	0.710	0.682	0.708	0.701	0.678

普通交付税 (単位：百万円)	5,514	7,102	7,104	6,395	6,426	6,753
-------------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

標準財政規模 (単位：百万円)	20,685	24,700	24,376	24,414	24,807	24,817
--------------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

経常収支比率は、人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、市税や普通交付税などの毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

合併以後、ほぼ毎年95%を超える高い水準で推移してきましたが、財政健全化の着実な取り組みの成果として、平成22年度以降は80%台で推移してきました。

令和元年度は、市町村税の増額により、経常一般財源は増加したものの、扶助費等の経常的経費に充当した一般財源も増加した結果、90.1%と前年度比で0.1ポイント上昇しました。

主要施策成果説明書

目次

● 総合政策部	26
● 総務部	33
● 市民環境部	37
● 健康福祉部	41
● こども政策部	47
● 産業経済部	54
● 建設部	63
● 上下水道部	70
● 会計管理組織	71
● 教育委員会事務局	72
● 議会事務局	77
● 監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会	79
● 農業委員会事務局	81

※「事業概要」欄または「成果・実績」欄には、当該事業の主要な支出金額を記載しているため、各欄における個別の金額の合計は「決算額」と等しくならない場合があります。

※組織・機構改編に伴い、名称が変更された課・室については、旧名称をかつこ書きで記載しています。

主要施策成果説明書

総合政策部（1）

決算状況の重点ポイント

【1】 市民目線での広報広聴活動の推進

市民から市政についての理解、信頼、好感を得るための継続的な対話活動として、広報紙をはじめ行政情報番組や市ホームページ、市フェイスブックなどの広報媒体を活用し、市政情報を発信しました。また、「市民意識調査」や「市長への手紙」などの広聴事業のほか、市長との対話型の広聴活動として「甲賀のまちづくり座談会」を実施しました。

<今後の取り組み・課題等>

「市民に伝わる広報」と「市民と共に考える広聴」をめざし、見やすいホームページにするための検証やタイムリーで分かりやすい広報広聴活動の推進に取り組みます。

【2】 市民が安心して暮らせる防災・減災力の強いまちづくりの推進

甲賀市防災士連絡会の開催や防災士資格取得支援、防災出前講座、自主防災総合補助などを通じ、地域防災リーダーや自主防災組織の育成強化に取り組むとともに、避難生活物資などの充実・強化を図るための災害用備蓄資機材の計画的な補充と更新などを行いました。また、近年の頻発・激甚化する自然災害に対応するための国土強靱化地域計画の策定や地域防災計画の必要な見直しを図りました。

新型コロナウイルスの国内感染が確認されたことから、令和2年2月に市長を本部長とする「甲賀市新型コロナウイルス感染症対策本部会議」を設置し、市内での感染予防と感染拡大防止を図るための必要な対策を進めました。

<今後の取り組み・課題等>

災害に強い安全なまちづくりを進めるため、自主防災組織を中心とした地域防災力の強化を図るとともに、避難場所の位置付けや開設方法などの必要な見直しに取り組みます。

新型コロナウイルスの第2波、第3波に備え、引き続き感染拡大防止策に取り組み、市民の安心・安全さらには暮らしを守るためのあらゆる対応を図ってまいります。

【3】 総合計画の進捗管理及び総合調整

第2次甲賀市総合計画第1期基本計画の最終年度に向け、実施計画に掲載している事業内容の精査や進捗管理を実施しました。また、NHK連続テレビ小説「スカーレット」の放送に合わせ、ふるさと納税の返礼品の充実やPR活動の強化により多額のご寄付をいただくとともに、ふるさと納税にクラウドファンディングの仕組みを取り入れるなど、団体活動への新しい支援方法の構築にも取り組みました。

<今後の取り組み・課題等>

第2次総合計画の未来像を実現するため、現計画の成果と課題の検証を行い、第2期基本計画の策定に取り組みます。

主要施策成果説明書

総合政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】市民参画・協働の推進

まちづくり活動センター「まるーむ」を5月に供用開始し、市民活動団体やボランティア団体などの市民活動を支援するとともに協働による課題解決への取り組みを推進しました。また、本市が外国人にとって住み続けたいまちとなるよう、具体的な目標や取り組みを示した第2次甲賀市多文化共生推進計画を策定しました。

<今後の取り組み・課題等>

まちづくり活動に取り組む市民や各種団体がより発展的な活動が行えるよう、まちづくり活動センター「まるーむ」の機能の充実を図ります。また、地域の実情やニーズに合わせた日本語学習機会を提供するなど、外国人と共に生きる多文化共生のまちづくりを進めます。

【5】電子自治体の取り組みを推進するための自治体クラウドへの参加

電算システムの共同利用による、コストの削減、災害時の業務継続、事務の標準化、セキュリティの向上などを図るため「おうみ自治体クラウド協議会」に加入し、同協議会を通じて情報系端末の調達を行うとともに、次期基幹系システムの導入に向けた準備を進めました。

<今後の取り組み・課題等>

次期基幹系システムの安全・確実なクラウドへの移行を図るとともに、共同調達の推進によるコスト削減や事務の共通化・標準化、ICTの積極活用による業務の効率化に取り組みます。

主要施策成果説明書

総合政策部 (3)

(単位：千円)

ホームページ管理運営事業

予算現額	6,873
決算額	6,872
うち一般財源	3,106

事業概要 日常のホームページの管理運営及び次期甲賀市ホームページの再構築に向けた調査を実施し、基本設計等を策定しました。
・ホームページ管理システム保守委託 1,900,086円
・ホームページ再構築調査業務委託 4,972,000円

成果・実績 インターネットの強みを活かし迅速かつ多くの情報を発信することができました。また、現状のホームページの問題点を抽出し、今後のホームページのあり方につなげていくための方向性を見出すことができました。

チャレンジプロジェクト — C F T 事業 —

【決算書頁】 135 担当課 秘書広報課

災害対策事業

予算現額	17,501
決算額	16,344
うち一般財源	14,823

事業概要 市の防災システム構築と市総合防災訓練を実施するとともに、地域活動の支援として、自主防災組織の強化補助及び防災士育成事業を実施しました。また、避難所機能の充実・強化を図るため、水や燃料等の備蓄品の計画的な更新を図りました。
・施設備品 5,912,736円

成果・実績 大規模災害に備えた、防災用備蓄資機材等を購入するとともに防災士資格取得の支援を行いました。また、地域防災力を強化・支援するための自主防災総合補助を行いました。

チャレンジプロジェクト — C F T 事業 —

【決算書頁】 407,409 担当課 危機管理課

ふるさと納税推進事業

予算現額	113,475
決算額	73,319
うち一般財源	73,319

事業概要 ふるさと納税制度を活用し、市内地場産品等を返礼品として提供することで市の魅力を発信するとともに、返礼品を効果的に P R するためインターネット寄附サイトの増設や本市の特性を活かした返礼品の充実を図りました。
・ふるさと納税事業支援業務委託 20,975,171円

成果・実績 市内多数の事業者にご協力いただき、地場産品や観光体験プランなど約400種類の返礼品を取り揃え、令和元年度は全国の皆様から5,097件、150,184千円のご寄付をいただきました。

チャレンジプロジェクト ④ シティセールス推進プロジェクト C F T 事業 —

【決算書頁】 149 担当課 政策推進課

公衆無線LAN整備事業

予算現額	1,220
決算額	517
うち一般財源	317
繰越予算額	16,268
(繰越)決算額	8,592
うち一般財源	184

事業概要 災害時の情報伝達手段の強化を図るため、避難場所を中心に公衆無線LANを整備しました。
・公衆無線LAN整備工事 517,000円
・公衆無線LAN整備工事(繰越) 8,592,480円

成果・実績 市内の公共施設23か所に無線LANアクセスポイントを設置し、災害時の情報伝達手段の強化及び施設利用者の利便性の向上が図られました。

チャレンジプロジェクト — C F T 事業 —

【決算書頁】 157,161 担当課 情報政策課

主要施策成果説明書

総合政策部（4）

（単位：千円）

行政情報番組放送事業

予算現額 46,302

決算額 46,301

うち一般財源 46,301

事業概要 行政情報番組「きらめきこうか」を1週間に1本制作し、1日8回放送しました。また、番組には文字テロップを入れるとともに、「きらめきこうか手話ダイジェスト」を制作し、1日1回放送しました。
・市広報テレビ番組制作放送業務委託 46,301,020円

成果・実績 市政情報や地域の催しなどを分かりやすく効果的に発信することができました。

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 135

担当課 秘書広報課

セーフコミュニティ推進事業

予算現額 1,600

決算額 711

うち一般財源 660

事業概要 セーフコミュニティの仕組みを活用し、安心・安全のまちづくりの取り組みを進めました。事故やけがを防止するため、本市独自の取り組みをさらに深めました。

成果・実績 セーフコミュニティの5つのテーマ別対策委員会において、データに基づいた安全課題を確認し、優先順位を設定したうえで、効率的・効果的な取り組みを展開しました。

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 153

担当課 危機管理課

大学・地域連携事業

予算現額 400

決算額 205

うち一般財源 205

事業概要 大学の知的資源を活かした学びの場や研究のフィールドを設けることで、市民、事業者と大学との連携を促進しました。また、学生と自治振興会との連携など、地域の課題を若い力と共に解決するための支援を行いました。

成果・実績 立命館大学との包括連携協定をきっかけに、立命館大学の学生が中心となり、空き家活用や閉校した小学校の活用など、中山間地域の課題解決に向けた取り組みを地域とともに解決するプログラム「SDGs～甲賀でつながる30日～」を実施しました。

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 149

担当課 政策推進課

主要施策成果説明書

総合政策部 (5)

(単位：千円)

次期情報系システム構築事業

予算現額	9,858
決算額	9,381
うち一般財源	9,381

事業概要 平成23年度から利用してきた情報系システムが老朽化したことに伴い、情報系システムのサーバー等の更新を行いました。
・機器賃借料 9,381,900円

成果・実績 老朽化したシステムの更新を行うことで安定稼働を確保するとともに、コミュニケーションツールなど新たな機能の充実を図り業務の効率化につなげることができました。

チャレンジプロジェクト —

C F T事業 —

【決算書頁】 157

担当課 情報政策課

市民意識調査事業

予算現額	2,000
決算額	1,555
うち一般財源	1,555

事業概要 市内在住の満18歳以上の男女3,000人を対象に、市政に関する意識調査を実施しました。
・市民意識調査業務委託 1,555,200円

成果・実績 市民の市政についての意見や評価を統計的に把握し、今後の市政を推進するための基礎資料とすることができました。

チャレンジプロジェクト —

C F T事業 —

【決算書頁】 135

担当課 秘書広報課

消防活動推進事業

予算現額	31,717
決算額	24,204
うち一般財源	22,993

事業概要 火災等の災害から、市民の生命・財産を守るため、消防団の予防、防御、訓練等の活動を推進し、消防力の充実に努めました。

成果・実績 平時の啓発活動や火災等の災害時に備えた各種訓練を重ねることで、有事の際に迅速でより安全な消防活動となるよう取り組みを進めました。また、地域での防災啓発や防災訓練への参加等により、地域住民の防災の意識向上につなげ、自主防災組織等との連携による「地域防災力の向上」を図りました。

チャレンジプロジェクト —

C F T事業 —

【決算書頁】 403,405

担当課 危機管理課

まちづくり活動センター運営事業

予算現額	6,258
決算額	6,058
うち一般財源	0

事業概要 甲賀市まちづくり活動センター「まるーむ」を整備し、市民や市民活動団体、区・自治会、自治振興会、事業者などによる協働のまちづくりの取り組みを推進・支援しました。

成果・実績 令和元年5月に「まるーむ」を開館し、市民や市民活動団体等を対象に、活動（交流）スペースの提供を行うとともに、まちづくり支援員によるNPO法人化の相談業務やその他市民活動に有益となる情報収集に努めるなど、まちづくり活動につながる取り組みを進めました。
・施設利用人数 38,995人（令和元年5月～令和2年3月）

チャレンジプロジェクト ⑩ 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト

C F T事業 —

【決算書頁】 169,171

担当課 政策推進課 市民活動推進室

主要施策成果説明書

総合政策部（6）

（単位：千円）

地域情報化推進事業

予算現額 51,851
決算額 49,881
うち一般財源 49,881

事業概要 地域情報化推進事業における第三セクター（株式会社あいコムこうか）の経営改善を目指し、経営モニタリングと、旧事業者の不要施設撤去事業に対する補助を行いました。
・第三セクターモニタリング支援業務委託 2,530,000円
・不要施設撤去事業補助 47,217,000円

成果・実績 監査法人への業務委託を通じて経営改善の進捗状況を着実に把握するとともに、株式会社あいコムこうかが策定した経営改善アクションプランの策定支援を行いました。また、不要資産の早期撤去により占用料や共架料などの支出が削減されました。

チャレンジプロジェクト
【決算書頁】 157,159

C F T事業 —
担当課 情報政策課

市民協働事業提案制度事業

予算現額 2,994
決算額 2,727
うち一般財源 54

事業概要 近年、複雑・多様化する社会ニーズや課題に対応するため、市民活動団体等の専門性や柔軟性を活かし行政との協働による事業を実施しました。
・市民協働事業提案制度負担金 2,018,000円

成果・実績 歴史文化の発信や地域の賑わい、中山間の活性化につながる事業を市民活動団体と協働で行いました。

チャレンジプロジェクト —
【決算書頁】 169,171

C F T事業 —
担当課 政策推進課 市民活動推進室

地域情報基盤整備事業

予算現額 186,410
決算額 151,926
うち一般財源 141,926

事業概要 地域情報基盤施設の保守管理や予防修繕にかかるセンター機器の更新を行うとともに、各戸への音声放送端末設置にかかる引込工事を行いました。
・地域情報基盤整備負担金 19,888,000円
・機械器具 6,934,400円
・地域情報基盤施設維持補修工事 11,375,100円
・地域情報基盤施設管理業務委託 59,187,000円

成果・実績 地域情報基盤施設の保守管理・修繕等により、安定的な放送・通信サービスの提供ができました。また、音声放送端末機は、前年度より62台の増となり、全体設置数は、20,875台になりました。

チャレンジプロジェクト —
【決算書頁】 159,161

C F T事業 —
担当課 情報政策課

自治振興交付金交付事業

予算現額 161,000
決算額 160,292
うち一般財源 0

事業概要 市民主体のまちづくりを推進し、自治振興会が取り組む地域課題の解決に向けた活動を支援するため自治振興交付金等を交付しました。
・自治振興交付金 159,292,780円
・地域課題解決のための提案型モデル事業交付金 1,000,000円

成果・実績 各自治振興会において、子育て支援や高齢者の見守り、敬老事業や健康促進事業など、地域それぞれの課題解決につながる取り組みを支援しました。また、地域課題解決のための提案型モデル事業を2つの自治振興会で実施されました。

チャレンジプロジェクト —
【決算書頁】 171

C F T事業 —
担当課 政策推進課 市民活動推進室

主要施策成果説明書

総合政策部（7）

（単位：千円）

結婚支援事業	予算現額	2,444
	決算額	1,989
	うち一般財源	989

事業概要 結婚を希望する男女が、人生の一步を踏み出せるよう、結婚支援員12名による結婚相談業務や婚活イベントの開催等、結婚につながる総合的な支援を行いました。

成果・実績 結婚支援員による結婚相談事業では、年間218件の相談があり、4組が成婚に至りました。

チャレンジプロジェクト ② 子育て世代応援プロジェクト CFT事業 -
【決算書頁】 151 担当課 政策推進課 市民活動推進室

地域おこし協力隊事業	予算現額	5,992
	決算額	3,656
	うち一般財源	3,656

事業概要 総務省の制度を活用し、中山間地域が抱える課題解決に向けた取り組みを支援しました。

- ・地域おこし協力隊活動支援業務委託 1,830,600円
- ・囃子員謝礼（隊員報酬） 1,826,000円

成果・実績 中山間地域（信楽地域）の振興や課題解決につなげるため、観光資源の調査や分析、今後の産業振興について地域とともに研究するなどの取り組みを進めました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト CFT事業 -
【決算書頁】 149 担当課 政策推進課

中山間地域再生プロジェクト事業	予算現額	303
	決算額	28
	うち一般財源	28

事業概要 中山間地域（土山町鮎河・山内）の振興を図るため、閉校・閉園した小学校や保育園等の利活用について検討を進めました。

成果・実績 旧山内小学校の利活用を図るため、事業者との施設使用貸借契約を締結し、具体的なプランについて検討を進めるとともに、旧鮎河保育園を地域のコミュニティセンター機能を有する施設へと改修するため、地域と連携し必要な協議を進めました。また、自治振興会が中心となり旧山内保育園を地域の拠り所とするモデル的な取り組みを支援しました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト CFT事業 -
【決算書頁】 149 担当課 政策推進課

移住定住促進事業	予算現額	1,330
	決算額	236
	うち一般財源	236

事業概要 市外からの移住および市内での定住を推進するため、都市部において移住希望者を対象とした移住フェアに参画し、甲賀市の移住促進につながるPR活動を行いました。

成果・実績 都市部で開催された移住フェアに県および県内自治体とともに参画し、甲賀市に移住された方をゲストスピーカーに迎え、移住体験をはじめ市内の豊かな自然や観光資源など、甲賀市の魅力を発信しました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト CFT事業 -
【決算書頁】 149,151 担当課 政策推進課

決算状況の重点ポイント

総務部では、将来にわたって安定した財政運営を堅持するため、公共施設の最適化をはじめとした行財政改革を推進するとともに、高い倫理観と実行力をもつ職員の育成と組織力の強化に取り組みました。

【1】自律型人材の育成及び組織力の強化

多様化する市民ニーズに対応し、行政課題に積極的に取り組む職員、コンプライアンスや高い倫理感を持つ職員を育成するために、全職員を対象とした階層別研修や、意識改革につながる研修を実施し、組織力の強化を図りました。また、職員の心の健康と活力を増進するサポート体制を整備しました。

<今後の取り組み・課題等>

コンプライアンス・意識改革の研修を継続するとともに、全職員が「接遇」の重要性を理解し、具体的な目標を掲げて取り組みます。

また、新たな人材確保に向け、職員採用に特化したウェブページを新設し、応募の利便性の向上を図るとともに、就活サイトの活用等により、本市就職志望者の増加を促進します。さらに、働き方改革の推進として「風通しのよい、働きやすい職場風土」の実現に向けた意識調査、研修を行い、職場環境の改善、組織の活性化を図ります。

【2】将来にわたって持続可能で安定した財政基盤の確立

地方財政に係る情報を的確に把握し、健全な財政運営に努めました。また、今後の公共施設の最適化を計画的に実施していくため、各施設の方向性を示す「公共施設の最適化計画」を令和元年5月に策定しました。

<今後の取り組み・課題>

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地方財政への影響を見極め、安定的かつ実効的な財政運営に努めます。また、「公共施設等総合管理計画」及び「公共施設の最適化計画」に基づき「行動計画（アクションプラン）」を令和2年度内に策定し、施設の適正配置や長寿命化、適正管理などの取り組みを計画的に実施していきます。

【3】市有財産の適正管理と有効活用の推進

市有財産の適正管理と有効活用を図るため、未利用地の売却や貸付可能な土地の調査や境界確定、課題整理などを実施しました。

<今後の取り組み・課題>

境界確定等の条件整理が完了した未利用地については、売却や貸付を行い、財源確保並びに適正な資産管理に努めます。

決算状況の重点ポイント

【4】市税・料金等の収納対策（収納向上・滞納繰越分の削減）の推進

公平な税負担と収納率の向上を図るため、税・料金等収納向上対策強化3箇年計画に基づき、未収金発生の未然防止と、現年度分の徴収強化、滞納繰越分の削減に取り組みました。また、新たな税・料金等収納向上対策強化計画として、納付者の利便性向上と納税相談等の充実を図りつつ関係機関が一体となった連携の強化や、徴収担当職員が最大限の力を発揮できるような職場の風土や環境の構築を目指すことを方針として策定しました。

<今後の取り組み・課題>

新たな税・料金等収納向上対策強化計画（アクションプラン）を着実に実施し、初期滞納の徹底した抑制と法的措置の取り組みの強化を図るとともに、法に基づいた適正な債権管理を行い、滞納繰越額の削減に努め、収納向上に取り組みます。

【5】信楽地域市民センター整備事業・甲南第一地域市民センター改修事業の推進

市民の身近な行政窓口の充実と、災害発生時の防災機能の強化を図るため、信楽地域市民センターを整備しました。また、災害時の防災活動拠点、子育て保健福祉系機能の集約、公共団体等の事務所としての有効活用を図るため、甲南第一地域市民センター改修工事に着手しました。

<今後の取り組み・課題>

甲南第一地域市民センター改修工事を令和2年12月までに完了するとともに、土山地域市民センター等改修事業については早期に工事着手します。

主要施策成果説明書

総務部 (3)

(単位：千円)

公共施設等マネジメント推進事業

予算現額 7,000

決算額 0

うち一般財源 0

事業概要 「公共施設等総合管理計画」で掲げた縮減目標や方針を実現するための実施計画として、各施設の方向性に関する「公共施設の最適化計画」を策定し、各施設の具体的な対策内容を示す「行動計画（アクションプラン）」の策定に向け、調査、検討を進めました。

成果・実績 「公共施設の最適化計画」を令和元年5月に策定し、令和10年度までの各施設の方向性案を示しました。また、各施設の具体的な対策内容・実施時期・費用等を示す「行動計画（アクションプラン）」の令和2年度策定に向けて、策定方針の検討やデータ整理等を行いました。

チャレンジプロジェクト — C F T 事業 —
【決算書頁】 — 担当課 財政課 マネジメント推進室

広島平和記念事業

予算現額 1,465

決算額 1,284

うち一般財源 1,284

事業概要 戦争の悲惨さと平和の大切さを深く認識するため、市内の小学6年生が広島平和記念式典に参加しました。

成果・実績 8月5日から6日にかけて、市内小学6年生28名が広島平和記念式典に参加し、原爆ドームの見学、語り部による被爆体験談の聴講により、戦争の悲惨さと原爆の恐ろしさを学習し、平和の尊さを深く認識することができました。

チャレンジプロジェクト — C F T 事業 —
【決算書頁】 129,131 担当課 総務課

信楽地域市民センター整備事業

予算現額 444,032

決算額 440,933

うち一般財源 6,356

繰越予算額 72,209

(繰越)決算額 72,208

うち一般財源 3,708

事業概要 市民の身近な行政窓口の充実と、災害発生時の防災機能の強化を図るため、信楽地域市民センターを整備しました。
・信楽地域市民センター建設工事 495,383,392円

成果・実績 令和元年9月に新信楽地域市民センターの供用を開始しました。その後、旧信楽地域市民センターの解体及び駐車場整備を行いました。



チャレンジプロジェクト — C F T 事業 —
【決算書頁】 143,145 担当課 管財課

主要施策成果説明書

総務部 (4)

(単位：千円)

甲南第一地域市民センター改修事業

予算現額	340,036
決算額	265,935
うち一般財源	526
繰越予算額	330,300
(繰越)決算額	294,745
うち一般財源	57,452

事業概要 災害時の防災活動拠点、子育て支援施設の集約、公共団体等の事務所としての有効活用を図るため、甲南第一地域市民センター改修工事に着手しました。
・甲南第一地域市民センター改修工事 560,153,880円



成果・実績 令和2年3月に公共団体等の事務室スペースが完成しました。令和2年12月の完成に向けて、令和2年度も引き続き工事を実施します。

チャレンジプロジェクト -

CFT事業 -

【決算書頁】 143,145

担当課 管財課

人事給与等業務委託（給与管理一般事務） 人事給与システムのアウトソーシング

予算現額	16,335
決算額	16,269
うち一般財源	16,269

事業概要 事務の効率化を図るため、人事管理や給与支払事務に関する業務を委託し、これらを行うためのシステムの導入及びシステムの管理運用保守業務委託を行いました。

成果・実績 人事給与と事務の新システムを導入し、令和2年1月から業務委託を開始しました。毎月支給する約1,800人の給与支払事務や人事異動等による異動登録等の業務について効率化が図れました。

チャレンジプロジェクト -

CFT事業 ○

【決算書頁】 131

担当課 人事課

AIによる会議録作成

予算現額	2,581
決算額	2,581
うち一般財源	2,581

事業概要 AIの音声自動認識による会議等の文字起こしを行い、経費削減や働き方改革に取り組みました。

成果・実績 会議録作成業務にかかる職員の作業時間を短縮することにより、行政事務の効率化と経費の削減ができ、働き方改革につながりました。

チャレンジプロジェクト -

CFT事業 ○

【決算書頁】 127,129

担当課 総務課

日直業務委託（総務管理一般事務）

予算現額	5,487
決算額	5,428
うち一般財源	5,428

事業概要 土日祝日に職員で対応している日直業務について、段階的に外部委託を実施しました。

成果・実績 土山、甲賀大原、甲南第一、信楽地域市民センターの日直業務について、民間業者への外部委託を実施し、職員本来業務の充実を図ることで、市民サービスの向上に努めました。

チャレンジプロジェクト -

CFT事業 -

【決算書頁】 127

担当課 総務課

主要施策成果説明書

市民環境部（1）

決算状況の重点ポイント

市民環境部では、市民が安心して住み続けられる安全安心なまちづくりや、自然や限りある資源を大切にすることの実現のため、市民窓口サービスの向上、防犯や交通安全、廃棄物対策、人権意識の高揚、医療保険事業など、以下の事項を重点的に取り組みました。

【1】子育て応援医療

子どもと子育て世代への支援を目的として、小学1年生から6年生の児童を対象とし、医療費の自己負担額を全額助成しました。

〈今後の取り組み・課題等〉

子育て世代の負担軽減、子育て支援の充実を図るため、継続して医療費の助成を行います。また、広域的な制度として事業を実施し、県補助金などの財源を確保できるよう引き続き県へ働きかけます。

【2】窓口業務のアウトソーシング

窓口業務の一部をアウトソーシングし、民間活力を活用することで業務の効率化を図り、市民サービスの向上に取り組みました。

〈今後の取組・課題等〉

親切、丁寧な窓口対応に取り組み、更なる市民窓口サービスの向上を目指します。

【3】ごみ収集事業

循環型社会の取り組みを推進するため、第3次甲賀市一般廃棄物処理基本計画を策定するとともに、家庭から排出される一般廃棄物の適正な処理に努めました。

〈今後の取組・課題等〉

一般廃棄物処理基本計画に基づき、一般廃棄物の適正な回収、処分を行います。

【4】防犯灯管理事務及び整備事業

省電力化、電気料金のコスト削減及び環境負荷の軽減を図るため、市が管理する既存防犯灯のうち180基をLED照明へ更新しました。

〈今後の取組・課題等〉

引き続き、計画的な防犯灯のLED化に組み込み、電力エネルギーの省力化、電気料金の削減につなげます。
(LED化数2,524基 残数906基)

決算状況の重点ポイント

【5】甲賀市人権教育連続セミナー

自主的な人権学習への参加を促進し、人権について学ぶ機会として人権教育連続セミナーをテーマごとに開催しました。

<今後の取組・課題等>

人権に対する関心を深め、学習の輪が一層広がるよう、啓発方法の工夫や改善を図りながら、人権が尊重されるまちづくりの推進につなげていきます。

【6】個人番号カード申請の推進

個人番号カードの申請補助サービスを活用し、市民・企業・各種団体に向けた啓発に取り組み、交付率向上に努めました。また、市民の利便性を高めるため、コンビニでの証明書取得を啓発しました。

<今後の取組・課題等>

引き続き、個人番号カードの普及に努めるとともに、コンビニでの証明書取得を促進します。

主要施策成果説明書

市民環境部 (3)

(単位：千円)

福祉医療給付事業 (市単)

予算現額 81,788
決算額 81,788
うち一般財源 65,490

事業概要 条例で定められた中学生、重度心身障がい者、ひとり親家庭など、社会的に弱い立場にある方が安心して医療にかかれるよう、医療費の自己負担分を助成しました。

成果・実績 年間79,391千円の医療費助成を行い、立場の弱い方への受診機会の確保と健康保持の支援を図りました。

チャレンジプロジェクト ② 子育て世代応援プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 227 担当課 保険年金課

子育て応援医療給付事業

予算現額 129,810
決算額 122,408
うち一般財源 116,834

事業概要 子育て世代の負担軽減を目的とし、小学1年生から6年生の児童を対象に医療費の完全無料化を実施しました。

成果・実績 年間116,019千円の医療費助成を行い、子どもの受診機会の確保と健康保持、子育て世代の支援を図りました。

チャレンジプロジェクト ② 子育て世代応援プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 227 担当課 保険年金課

窓口業務のアウトソーシング

予算現額 16,200
決算額 16,199
うち一般財源 16,199

事業概要 窓口業務の一部をアウトソーシングし、民間活力を活用することで業務の効率化を図り、市民サービスの向上に取り組みました。

成果・実績 親切、丁寧な窓口対応に取り組み、フロアアシスタントを配置するなど、市民サービスの向上につながりました。

チャレンジプロジェクト - C F T事業 ○
【決算書頁】 183 担当課 市民課

ごみ収集事業

予算現額 862,567
決算額 860,095
うち一般財源 818,840

事業概要 ごみ処理の情勢、リサイクル環境や変化する生活環境への対策を総合的かつ計画的、効率的に進めるため、第3次甲賀市一般廃棄物処理基本計画を策定しました。また、家庭から排出される一般廃棄物の適正な分別収集、処理、減量化、資源循環などに努めました。

- ・可燃ごみ・資源ごみ収集運搬業務委託 572,250,000円
- ・一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 2,915,000円

成果・実績 家庭から排出される一般廃棄物の適正な処理運搬および処分を行うとともに、生ごみ堆肥化、廃プラスチックリサイクル等による可燃ごみの削減を進めました。

チャレンジプロジェクト - C F T事業 -
【決算書頁】 293,295 担当課 生活環境課

広域行政組合負担金事業

予算現額 552,081
決算額 541,241
うち一般財源 541,241

事業概要 廃棄物を広域的・効果的に処理するため、甲賀広域行政組合に事務委任する経費の負担を行いました。
・清掃負担金 384,955,000円
・清掃建設負担金 156,286,000円

成果・実績 し尿処理施設および可燃ごみ処理にかかる経常経費(清掃負担金)及び建設経費(清掃建設負担金)の一部負担を行いました。

チャレンジプロジェクト - C F T事業 -
【決算書頁】 297 担当課 生活環境課

主要施策成果説明書

市民環境部（4）

（単位：千円）

防犯灯整備事業

予算現額 6,000

決算額 4,672

うち一般財源 4,672

事業概要 既存防犯灯のうち135基をLED照明へ更新するとともに、新たに13基を設置しました。
・LED化更新工事 4,334,000円
・LED化新設工事 338,017円

成果・実績 計画的なLED化への取り組みにより、電力エネルギーの省力化、電気料金のコスト削減につなげました。

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 165 担当課 生活環境課

防犯灯管理事務

予算現額 13,779

決算額 12,162

うち一般財源 12,162

事業概要 既存防犯灯の適正な維持管理に努めるとともに、修繕により防犯灯32基をLED照明へ更新しました。
・維持管理費 12,162,734円

成果・実績 適正な防犯灯の維持管理により、夜間の犯罪の予防、市民の安全・安心な環境維持に努めました。

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 165 担当課 生活環境課

甲賀市人権教育連続セミナー

予算現額 971

決算額 648

うち一般財源 528

事業概要 人と人とのつながりや心のふれあいがあり、いつもの暮らしに「しあわせ」を感じるまちをめざして、すべての市民の人権が尊重されるよう連続セミナーをテーマごとに開催しました。

成果・実績 身近な地域課題を人権の視点から学ぶ機会を市民に提供し、講師に著名人を起用するなど計4回の開催で約1,000名の参加があり、人権問題に対する正しい理解が深まりました。

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 485,487 担当課 人権推進課

主要施策成果説明書

健康福祉部（1）

決算状況の重点ポイント

健康福祉部では、誰もが住み慣れた地域のなかで、「人がつながり、地域がつながり、そして社会とつながり」、市民一人ひとりが幸せを感じる暮らしがあるまちづくりの推進に努めました。

【1】地域共生社会構築事業

地域における日常生活の課題を関係機関と協力しながら地域で解決につなげるため各地域にご近所福祉コーディネーターを配置し、住民主体のご近所福祉の推進を図りました。また、誰もが役割を持ち、孤立しない「地域共生社会」の実現に向けたまちづくりを推進するために、生活支援ボランティア養成講座や外出支援活動研修会を開催しました。

＜今後の取り組み・課題等＞

様々な地域課題の解決に向け、ご近所福祉コーディネーターの活動を活発化させるとともに、多様な主体との連携・協働の強化に取り組めます。

【2】生活困窮者の自立に向けた生活支援の充実

国が示す生活困窮者支援メニュー（学習支援・就労準備支援・家計相談支援・一時生活支援）の全てに取り組み、関係機関との連携を図りながら、複合的な問題を抱える生活困窮者の把握に努めるとともに、制度の狭間であるひきこもり、8050問題等に対する相談や自立に向けた支援に取り組みました。

＜今後の取り組み・課題等＞

生活困窮者の状況に応じた制度・支援メニューの活用、関係機関との連携強化を図り自立支援に努めます。

【3】一般不妊治療費助成事業

不妊に悩む方に対して、医療機関で受けた一般不妊治療に要した費用の一部を助成しました。

＜今後の取り組み・課題等＞

引き続き、制度の周知をはかり不妊に悩む方の経済的な負担を軽減するとともに、子どもを授かることを諦めざるを得ない方が少しでも減少するように取り組みます。また滋賀県が行う「不妊専門相談センター」の利用についても普及啓発を行い、不妊に関する相談指導や情報提供を利用できるように支援します。

主要施策成果説明書

健康福祉部（2）

（単位：千円）

地域共生社会構築事業

予算現額 12,135
決算額 12,060
うち一般財源 1,060

事業概要 地域、関係者、専門機関等をつなぐネットワークを構築し、すべての地域において住民主体の見守りや支え合いの推進に取り組みました。

成果・実績 ・各地域にご近所福祉コーディネーターを配置し、5地区105件の相談を受け、多様な地域の困りごとの解決に努めました。
・ボランティア養成講座や研修会を開催し、人材育成を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑩地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト C F T事業 ー

【決算書頁】 201

担当課

福祉医療政策課

学習支援事業

予算現額 20,503
決算額 18,987
うち一般財源 3,500

事業概要 生活困窮家庭などの支援が必要な家庭の子どもたちが、将来に夢を描き夢を追い続けられるよう、生きる力や規則正しい生活習慣を身につける居場所として、学習支援事業「学んでいコウカ」を実施し、将来の負の連鎖の解消に努めました。
・学習支援（水口月曜教室、信楽教室、甲南2教室、臨時教室）業務委託 11,922,110円

成果・実績 小・中学生及び高校生年代を対象に4か所5教室で実施しました。新型コロナウイルスの影響による学校の臨時休業期間中は、学習支援事業も休校としましたが、支援の必要な子どもを対象に臨時教室を開催しました。
・延べ開催日数 207回
・登録者数 76名

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト C F T事業 ー

【決算書頁】 203

担当課

生活支援課

特定不妊治療費助成事業・一般不妊治療費助成事業・ 不育症治療費助成事業

予算現額 5,556
決算額 4,231
うち一般財源 1,231

事業概要 一般不妊治療、特定不妊治療（男性の不妊治療を含む）、不育症治療に要した医療保険適応外の費用の一部を助成しました。

成果・実績 一般不妊治療費助成7件、特定不妊治療費助成80件、不育症治療費助成1件の助成を行いました。引き続き不妊に悩む方への支援を行います。

チャレンジプロジェクト ② 子育て世代応援プロジェクト C F T事業 ー

【決算書頁】 283

担当課

すこやか支援課

避難行動要支援者事業

予算現額 500
決算額 234
うち一般財源 234

事業概要 災害時に備え、同意者名簿の更新および関係機関への提供を行うとともに、地域での説明会等を通じ、災害時要支援者避難支援計画（個別計画）作成の推進に努めました。

成果・実績 災害時要支援者避難支援計画（個別計画）の作成については、当該年度に10地区で着手されました。また、新たに15地区を加えた累計で40地区の完了に至りました。

チャレンジプロジェクト ⑩地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト C F T事業 ー

【決算書頁】 199

担当課

福祉医療政策課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (3)

(単位：千円)

介護職員支援事業

予算現額	2,090
決算額	1,128
うち一般財源	253

事業概要 増加し続ける介護需要により、今後さらに不足する介護職員を積極的に呼び込むため、介護職員初任者・実務者研修費の補助を行いました。また、介護人材確保に向けた調査・研究や周知を行うための事業に対し、補助を行いました。

- ・介護職員初任者研修費補助 (5人) 165,400円
- ・介護職員実務者研修費補助 (2人) 87,400円
- ・介護人材確保対策推進事業補助 875,254円

成果・実績 初任者・実務者研修費用を補助し、市内介護事業所の人材確保を支援しました。また、甲賀市介護人材確保・定着促進協議会へ介護人材確保や定着促進の課題解決に向けた活動のための補助を行い、PR動画やパンフレットの作成、イベントへのブース出展等を行うことにより、介護職を「魅力ある仕事」としてPRする活動を支援しました。

チャレンジプロジェクト ⑩ 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 227 担当課 長寿福祉課

健康寿命を延ばそう事業

予算現額	4,445
決算額	1,846
うち一般財源	937

事業概要 運動・栄養・休養・生きがい・介護予防などの健康づくりや健康寿命の延伸を図る10の事業を庁内連携のもと行いました。

成果・実績

- ・健康ステーション：年16回実施。健康チェックやフレイルのチェックを専門職が行い、健康相談を行いました。相談者584人
- ・高齢者食育事業：60歳以上のシニア世代に3回シリーズで7名(実人数)の参加でした。
- ・健康寿命を延ばそうモデル事業：3つの自治振興会が取り組みを実施されました。
- ・健康推進アプリBIWA-TEKU：健康ポイント付与により健康意欲の向上に努めました。

チャレンジプロジェクト ⑩ 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 279,281 担当課 すこやか支援課

長寿をたたえる事業

予算現額	2,747
決算額	2,697
うち一般財源	7

事業概要 節目の年齢を迎えられた高齢者(88歳、99歳、市内最高齢者)に、記念品を贈呈し、長寿をお祝いしました。

- ・長寿をたたえる事業 2,697,400円 88歳 469人、99歳 31人、市内最高齢 106歳

成果・実績 対象の高齢者の方へ、敬老の意をお伝えするとともに福祉の増進を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑩ 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 223 担当課 長寿福祉課

敬老金支給事業

予算現額	400
決算額	400
うち一般財源	400

事業概要 100歳以上の高齢者に敬老の意を表し、福祉の増進を図るため、敬老金を贈呈しました。

- ・敬老金支給事業 400,000円

成果・実績 対象の高齢者の方へ、敬老の意をお伝えするとともに福祉の増進を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑩ 地域・世代まるごと包括ケアプロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 223 担当課 長寿福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部（4）

（単位：千円）

予防接種事業（風しん第5期定期接種）

予算現額	232,166
決算額	214,869
うち一般財源	197,272

事業概要 風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった男性(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生)を対象に風しんの抗体検査の実施と、その結果で抗体価の低かった方に予防接種を接種するための無料クーポンを発行しました。

成果・実績 風しん抗体検査を1,088人に実施し、抗体価の低い方への風しん第5期予防接種を222人に実施しました。引き続き、抗体検査の未実施の方へのクーポンの発送および広報等での啓発普及を図っていきます。

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 283,285 担当課 すこやか支援課

がん患者医療用補正具助成事業

予算現額	314
決算額	314
うち一般財源	314

事業概要 がん治療を受けている市民の社会参加支援のため、平成30年度から医療用ウィッグの購入費の一部を助成しました。

成果・実績 がん患者医療用補正具助成 32人 314,454円

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 279 担当課 すこやか支援課

在宅老人福祉事業

予算現額	20,960
決算額	20,005
うち一般財源	16,921

事業概要 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができ、在宅での日常生活を安心して送れるよう、各種サービス（日常生活用具の給付、介護認定者福祉車両運賃助成事業等）を提供しました。

- ・移送サービス業務委託 4,043,296円
- ・生活支援ハウス事業委託 2,826,500円
- ・老人福祉扶助費 10,313,972円

成果・実績 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができ、在宅での日常生活を安心して送れるよう、福祉サービスを提供し、生活の支援を行いました。

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 221 担当課 長寿福祉課

民間社会福祉施設整備支援事業

予算現額	209,953
決算額	46,433
うち一般財源	7,000

事業概要 高齢者の増加に伴い施設入所の需要が高まっており、施設整備が必要となることから、介護施設等の開設準備に係る費用に対し補助を行いました。また、民間が行う社会福祉施設等の整備費用に対する補助を行いました。

- ・介護施設等開設準備補助 39,433,000円 2施設
- ・民間社会福祉施設整備補助 7,000,000円 5施設

成果・実績 介護施設等への開設準備経費及び民間社会福祉施設の整備費用を補助し、法人の健全運営や安定した介護サービスの提供を支援しました。

チャレンジプロジェクト - CFT事業 -
【決算書頁】 221 担当課 長寿福祉課

主要施策成果説明書

健康福祉部 (5)

(単位：千円)

健康診査事業

予算現額 82,173
決算額 69,879
うち一般財源 61,864

- 事業概要** がん検診や基本健診を実施し、市民の健康づくりに努めました。また、がん検診の受診率を高めるため、70歳未満のがん検診対象者に対し、個別受診勧奨通知を行いました。
- ・がん検診業務委託 54,475,613円
 - ・肝炎ウイルス検診業務委託 1,375,433円
 - ・骨粗しょう症検診業務委託 469,059円
 - ・歯周疾患検診業務委託 625,729円
 - ・基本健診業務委託 3,989,022円
- 成果・実績** 個別の勧奨通知の内容や時期、対象を検討して実施することで受診者が増加しました。前々年から個別通知を開始し、受診者が増加した影響で2年に一回の検診では、継続的に受診する方が多く受診者が前年より増えています。
がん検診(胃1,743人 肺2,165人 大腸2,531人 乳2,214人 子宮2,662人)、肝炎(C型249人 B型249人)、骨粗しょう症114人、歯周疾患98人、基本健診384人

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
【決算書頁】 277,279 担当課 すこやか支援課

妊婦健康診査事業

予算現額 62,992
決算額 55,960
うち一般財源 47,960

- 事業概要** 妊婦の健康の保持及び増進を図るため、妊婦に対する健康診査と必要に応じ実施する医学的検査の費用について公費で負担しました。また、多胎の妊婦においては受診回数も多くなるため追加で公費負担の受診券を発行しました。
- 成果・実績** 妊婦は延べ7,496人が受診され、双胎以上の多胎の方は延べ11人に受診券の追加発行を行いました。引き続き、安心・安全な妊娠・出産に資するように事業を継続していきます。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
【決算書頁】 281 担当課 すこやか支援課

乳幼児健康診査事業

予算現額 13,503
決算額 12,881
うち一般財源 12,881

- 事業概要** 母子保健法に基づく乳幼児健診を実施し、健康障害の有無や早期発見を図るために、必要な乳幼児の健康状態を把握しました。また、保護者に保健指導を実施し、乳幼児の健康状態の向上、乳幼児と保護者の健全育成に努めました。
- ・乳幼児健診(歯科含む) 8,845,029円
 - ・新生児聴覚検査委託 1,575,000円
- 成果・実績** 各種健診とも90~98%の受診率を維持しており、健診後に支援が必要な児についても相談や訪問、教室等の事業で切れ目のない支援を行いました。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
【決算書頁】 281 担当課 すこやか支援課

地域医療確保事業

予算現額 2,533
決算額 2,505
うち一般財源 2,505
繰越予算額 2,970
(繰越)決算額 2,945
うち一般財源 2,945

- 事業概要** 地域医療を担う医師会・歯科医師会の活動支援および、市立医療・介護機関の経営評価を実施しました。
- 成果・実績** 歯科医院への委託により休日歯科診療体制を確保しました。
市立医療・介護機関の財務等について公認会計士による調査報告を受けました。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
【決算書頁】 273,277 担当課 福祉医療政策課

主要施策成果説明書

健康福祉部（6）

（単位：千円）

社会福祉協議会活動推進事業

予算現額 96,590

決算額 95,108

うち一般財源 94,922

事業概要 地域課題の解決に向け、市民とともに地域、関係機関・団体等との連携を図るため、甲賀市社会福祉協議会の活動を支援しました。

成果・実績 講演会やフォーラムの開催、広報誌の発行などそれぞれの地域課題に応じた活動のほか、地域での見守り支え合い活動を推進しました。また、地域における様々な課題解決のためにモデル地区を指定し地域福祉活動センターによる重点的な活動を支援しました。

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 201

担当課 福祉医療政策課

福祉バス運行事業

予算現額 15,490

決算額 14,034

うち一般財源 4,034

事業概要 社会福祉団体の活動を促進するために、福祉バスを運行しました。

成果・実績 社会福祉団体に対し、市が所有する4台のバスを運行することにより、地域福祉活動の推進に努めました。
・年間運行台数 351台
・年間利用団体数 175団体
・年間利用者数 10,039人（延べ数）

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 197

担当課 福祉医療政策課

骨髄移植ドナー支援事業

予算現額 140

決算額 0

うち一般財源 0

事業概要 骨髄提供者の増加を図るため、骨髄バンクドナーの経済的負担軽減に資する補助事業を実施しました。

成果・実績 当該年度は補助事業の利用者はありませんでしたが、提供者を確保するための周知を行いました。県制度を活用し、令和2年度から事業を拡充するよう要綱改正等準備を進めました。

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 —

担当課 福祉医療政策課

主要施策成果説明書

こども政策部（1）

決算状況の重点ポイント

こども政策部では、全ての子どもたちが、いきいきと健やかに、安心して夢を追い続けることができる社会の実現に向け、「甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」に則り、子どもと子育て家庭の安心と願いに応えられるよう、きめ細やかな支援に努めました。

【1】子育て応援のための計画策定

妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない支援を総合的・計画的に推進するための基本方針である「第2期甲賀市子ども・子育て応援団支援事業計画」及びドメスティック・バイオレンス（DV）のない社会をめざすため「第3次甲賀市配偶者からの暴力の防止および被害者の保護等に関する基本計画」を策定しました。

<今後の取り組み・課題等>

計画に則り、施策・事業の展開を図ります。

【2】子どもと家庭を支援する体制強化

子育て世代包括支援センター(保健師等)や子育て支援センター(子育てコンシェルジュ等)において、相談支援や交流を通して産前・産後、育児等の不安解消を図るとともに、安心して子どもを産み育てるまちづくりの実現に努めました。また、児童虐待等の体制強化のための子ども家庭総合支援拠点事業に取り組み、加えて、ひとり親家庭に対しては、専門員等を配置して様々な相談に応じました。

<今後の取り組み・課題等>

一層の寄り添った相談支援に努めます。

【3】乳幼児や児童の保育・教育環境の整備

水口地域保育園施設整備事業として、あいみらい保育園を開園するとともに、水口・甲南地域における統合認定こども園整備に向けて取り組みを進めました。また、低年齢児の保育ニーズに応えるため、小規模保育事業所と家庭的保育事業所の新規開設、児童クラブ施設整備事業として、2か所の整備に取り組むことにより待機児童の解消を図るとともに、多様な保育ニーズに応えるため、一時預かり保育やファミリーサポート事業を実施しました。加えて、信楽地域においては、適応指導教室も含めた信楽子育て支援センター整備事業に取り組みました。

<今後の取り組み・課題等>

水口・甲南地域の統合認定こども園の早期整備に努めます。また、待機児童の解消を図るための施策を講じるとともに、保護者が求めるニーズに的確に応えられるよう努めます。

【4】子どもと家庭に対する経済的支援

令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の円滑な実施及び第2子保育料無料化事業、児童手当や児童扶養手当、ひとり親家庭への入学祝い金の支給など様々な経済的支援に取り組みました。

<今後の取り組み・課題等>

引き続き経済的負担の軽減に向けた取り組みを検討していきます。

主要施策成果説明書

こども政策部（2）

決算状況の重点ポイント

【5】人材確保及び専門性の向上

保育士確保のため、就職一時金等の給付や施設見学ツアー等様々な取り組みを進めるとともに、保育士の業務負担軽減のために、保育支援員の配置やICT化に取り組みました。また、保育の質向上のために保育士研修の充実を図りました。さらに、発達障がい等の支援・相談体制を一層強化するため、心理士等の人材確保と専門性及び相談スキルの向上に努めました。

<今後の取り組み・課題等>

ICT化の推進を図るとともに、引き続き保育の質向上と安全安心のための人員の確保に努めます。

【6】情報発信の充実と地域との協働・連携

子ども・子育て情報ポータルサイト「ここまあちねっと」によるサービスの情報提供の内容の充実と、発達障がい理解にかかる企業との連携による研修を実施しました。また、子どもの居場所づくりとして、子ども食堂に対する支援と、児童公園等の遊具設置にかかるプレイパーク整備推進モデル事業に取り組みました。

<今後の取り組み・課題等>

子育て世代が必要とする情報を的確に把握し、発信することによるサービスの利用促進と、子どもを中心とした地域活動支援に努めます。

主要施策成果説明書

こども政策部 (3)

(単位：千円)

水口地域保育園施設整備事業

予算現額 929,859
決算額 909,616
うち一般財源 15,365

事業概要 甲賀市幼保再編計画に則り、平成28年度から地域代表者等で構成される再編検討協議会等との協議を踏まえ、水口地域における公立保育園の新設整備の取り組みを進めました。

・水口地域公立保育園建設工事 862,493,000円 他

成果・実績 公立保育園「あいみらい保育園」を新築し、令和2年4月から運用を開始しました。

チャレンジプロジェクト ③ 保育の「質」向上プロジェクト

【決算書頁】 263,265

担当課

CFT事業
保育幼稚園課

—

水口東・岩上統合認定こども園整備事業

予算現額 1,526
決算額 1,522
うち一般財源 1,522

事業概要 甲賀市幼保再編計画に則り、既設の水口東保育園と岩上保育園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取り組みを進めました。

・事業用地の登記整理作業等 1,522,990円

成果・実績 事業用地の登記整理等必要な事務を行い、8月から11月にかけて事業者の募集を行い、令和2年1月に事業者を内定しました。

チャレンジプロジェクト ③ 保育の「質」向上プロジェクト

【決算書頁】 265

担当課

CFT事業
保育幼稚園課

—

伴谷統合認定こども園整備事業

予算現額 2,926
決算額 885
うち一般財源 885

事業概要 甲賀市幼保再編計画に則り、既設の伴谷幼稚園と伴谷保育園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取り組みを進めました。

・事業用地の不動産鑑定等 885,800円

成果・実績 事業用地にかかる法定手続等を行い、8月から11月にかけて事業者の募集を行い、令和2年1月に事業者を内定しました。

チャレンジプロジェクト ③ 保育の「質」向上プロジェクト

【決算書頁】 265

担当課

CFT事業
保育幼稚園課

—

甲南統合認定こども園整備事業

予算現額 1,500
決算額 1,408
うち一般財源 1,408

事業概要 甲賀市幼保再編計画に則り、甲南地域内の3園を統合し、民設民営の認定こども園を整備する取り組みを進めました。

・保育園等整備事業用地調査業務委託 1,408,000円

成果・実績 地域代表者や保護者等で構成する実施計画検討協議会と意見交換を行いながら、認定こども園の整備事業用地の選定を進めました。

チャレンジプロジェクト ③ 保育の「質」向上プロジェクト

【決算書頁】 265

担当課

CFT事業
保育幼稚園課

—

甲南そまっこ第2児童クラブ建設事業

予算現額 120,031
決算額 120,031
うち一般財源 4,724

事業概要 民間から借用した建物で運営していた甲南そまっこ第2児童クラブを、甲南第一小学校敷地内に新設し、利用者増に対応できるように新たに120人規模の施設を整備しました。

成果・実績 ・木造・二階建 延床面積 428.94㎡

チャレンジプロジェクト ③ 保育の「質」向上プロジェクト

【決算書頁】 249

担当課

CFT事業
子育て政策課

—

主要施策成果説明書

こども政策部 (4)

(単位：千円)

事業概要		予算現額	51,149
事業概要		決算額	43,335
事業概要		うち一般財源	894
柏木児童クラブ増築事業			
事業概要	柏木小学校区内の児童クラブの利用者増に対応するため、新たに40人規模の施設を整備しました。		
成果・実績	・木造・平屋建 延床面積 107.65㎡		

チャレンジプロジェクト	③ 保育の「質」向上プロジェクト	CFT事業	—
【決算書頁】	249	担当課	子育て政策課

事業概要		予算現額	1,500
事業概要		決算額	294
事業概要		うち一般財源	294
プレイパーク整備推進モデル事業			
事業概要	子どもを中心としたコミュニケーションを図るため、区・自治会が管理する児童遊園等の遊具設置に補助を行いました。補助率 上限300千円 (1/2)		
成果・実績	区へ事業周知し、2カ所の区が遊具設置費用の補助を受けました。		

チャレンジプロジェクト	② 子育て世代応援プロジェクト	CFT事業	—
【決算書頁】	239	担当課	子育て政策課

事業概要		予算現額	2,631
事業概要		決算額	2,258
事業概要		うち一般財源	926
病児・病後児保育事業			
事業概要	回復期の児童を日中一時的に預かる病後児保育事業を水口子育て支援センターにおいて実施しました。また、病児保育については、市内の医療機関に付設し、病気の回復期に至らない未就学児等の児童を預かります。		
成果・実績	病後児保育については、継続して実施しました。病児保育については、実施に向けて取り組みを進めています。		
	登録人数 63人	利用人数 12人	

チャレンジプロジェクト	③ 保育の「質」向上プロジェクト	CFT事業	—
【決算書頁】	241	担当課	子育て政策課

事業概要		予算現額	13,889
事業概要		決算額	10,032
事業概要		うち一般財源	10,032
保育園におけるICTシステム導入 (市立保育園管理事務費)			
事業概要	保護者に子どもの様子を伝える等の連絡機能による保護者の利便性の向上や保育士の事務負担軽減のため保育園業務支援システムを導入し、保育園等におけるICT化を進めました。		
成果・実績	あいみらい保育園、甲賀西保育園、甲南希望ヶ丘保育園の3園にシステムを導入しました。		

チャレンジプロジェクト	③ 保育の「質」向上プロジェクト	CFT事業	○
【決算書頁】	253,255	担当課	保育幼稚園課

事業概要		予算現額	3,324
事業概要		決算額	1,600
事業概要		うち一般財源	1,600
保育士確保事業 (私立)			
事業概要	保育士を確保するため、市内私立保育園に就職する保育士に就職一時金の給付を行いました。		
成果・実績	私立保育園に就職した8名に対し1人当たり200,000円の保育士就職一時金の給付を行い、保育士の確保に努めました。		

チャレンジプロジェクト	③ 保育の「質」向上プロジェクト	CFT事業	—
【決算書頁】	261	担当課	保育幼稚園課

主要施策成果説明書

こども政策部 (5)

(単位：千円)

保育士確保事業 (市立)		予算現額	29,336
		決算額	23,849
		うち一般財源	23,849
事業概要	保育士を確保するため、市立保育園に保育支援員を配置することで保育士の業務負担の軽減を図りました。また、学生を対象としたインターンシップを実施しました。		
成果・実績	保育支援員を市立保育園へ25人配置するとともに、インターンシップを3人受け入れました。		

チャレンジプロジェクト 【決算書頁】 257	③ 保育の「質」向上プロジェクト	担当課	CFT事業 保育幼稚園課	—
---------------------------	------------------	-----	-----------------	---

民設民営児童クラブ助成事業		予算現額	14,190
		決算額	12,601
		うち一般財源	4,801

事業概要	子どもと保護者を取り巻く社会の変化により、増加する児童クラブの利用者の受入先を確保するため、民間の活力を活かした民設民営の児童クラブへの支援を行いました。		
成果・実績	2箇所の民設民営の児童クラブに運営助成を行いました。 ・さんまクラブ 利用者25人 ・杜のなかよし児童クラブ 利用者22人		

チャレンジプロジェクト 【決算書頁】 249	③ 保育の「質」向上プロジェクト	担当課	CFT事業 子育て政策課	—
---------------------------	------------------	-----	-----------------	---

児童発達支援事業 (こじか教室)		予算現額	13,739
		決算額	13,633
		うち一般財源	1,777

事業概要	発達に課題のある乳幼児とその保護者に対し、個別支援計画を作成し、療育指導と保護者への育児支援を行いました。また、スーパーバイズ事業として外部から専門家を招き、療育の指導助言を受けて、スタッフのスキルアップを図りました。		
成果・実績	定期通園児の療育支援児童数68人。実施回数225回。延べ利用人数1,470人 スーパーバイズ事業を年間6回実施しました。 120千円		

チャレンジプロジェクト 【決算書頁】 215,217	① 生きる力・キャリア教育プロジェクト	担当課	CFT事業 発達支援課	—
-------------------------------	---------------------	-----	----------------	---

子育てコンシェルジュ事業		予算現額	12,439
		決算額	12,156
		うち一般財源	4,052

事業概要	子育て支援センターに5人の子育てコンシェルジュを配置し、子育て中の保護者やその家族に、情報の提供や相談窓口として利用者支援を行いました。		
成果・実績	5か所の子育て支援センターに子育てコンシェルジュを配置して、保健センターと連携し、妊娠期から子育て世代まで切れ目のない支援を実施しました。また、子ども・子育て支援に関わるサービスの情報や利用促進について、総合的なコーディネートを実施しました。 ・相談件数 360件 ・非常勤嘱託職員(5名)報酬額等 12,093,600円		

チャレンジプロジェクト 【決算書頁】 241	② 子育て世代応援プロジェクト	担当課	CFT事業 子育て政策課	—
---------------------------	-----------------	-----	-----------------	---

ファミリーサポート事業		予算現額	2,320
		決算額	2,319
		うち一般財源	773

事業概要	子育てを手伝ってほしい人(依頼者)と手伝える人(受託者)が相互に援助できるマッチングの仕組みを運営し、放課後の預かりや児童の送迎、急用時の預かりなど、地域における育児支援を行いました。 ・委託料 2,319,520円		
成果・実績	依頼者と受託者の登録会員数は322人、利用数は571件であり、就労している保護者等の要望に応えることができました。		

チャレンジプロジェクト 【決算書頁】 241	② 子育て世代応援プロジェクト	担当課	CFT事業 子育て政策課	—
---------------------------	-----------------	-----	-----------------	---

主要施策成果説明書

こども政策部 (6)

(単位：千円)

ひとり親家庭等支援事業	予算現額	14,632
	決算額	12,543
	うち一般財源	7,571

事業概要 ひとり親家庭の経済的安定を図るため、母子・父子自立支援員や就業支援専門員を配置し、自立に向けた支援を行いました。また、ひとり親家庭福祉の会への運営補助、小中学校への入学支度金等の各種給付を行いました。

成果・実績

- ・就労相談件数 34件
- ・ひとり親家庭等入学支度金 小学校 31件 中学校 70件
- ・就業支援専門員報酬 2,289,600円

チャレンジプロジェクト	② 子育て世代応援プロジェクト	CFT事業	-
【決算書頁】 267		担当課	子育て政策課

放課後児童クラブ支援事業	予算現額	22,045
	決算額	20,373
	うち一般財源	20,373

事業概要 保護者が労働等により昼間家庭にいないため監護を受けられない児童に対し、健全な育成を図るため、授業が終了する放課後や学校休業日において集団生活の場を提供しました。

成果・実績 児童クラブの維持補修工事を行い、施設の維持管理に努めました。また、学習支援モデル事業として、子どもの創造力を養う体験型学習を2か所の児童クラブで実施しました。

- ・児童クラブ維持補修費 5,275,190円

チャレンジプロジェクト	③ 保育の「質」向上プロジェクト	CFT事業	-
【決算書頁】 247,249		担当課	子育て政策課

第2子保育料無料化事業 (私立保育園)	予算現額	208
	決算額	208
	うち一般財源	208

事業概要 年収概ね360万円未満の多子世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、第2子以降の保育料の無料化を実施しました。(現在、国制度では第2子保育料の半額免除を実施)

成果・実績 公立保育園・私立保育園の対象者延べ622人に対し、5,787千円を減額し、私立園に対して利用料の減額分208千円を運営費として補填しました。

【利用料減額：私立保育園 ▲1,828千円、公立保育園 ▲3,959千円】

チャレンジプロジェクト	② 子育て世代応援プロジェクト	CFT事業	-
【決算書頁】 257,259		担当課	保育幼稚園課

第2子保育料無料化事業 (私立幼稚園)	予算現額	368
	決算額	115
	うち一般財源	115

事業概要 年収概ね360万円未満の多子世帯の経済的負担の軽減を図り、少子化対策を推進するため、第2子以降の保育料の無料化を実施しました。(現在、国制度では第2子保育料の半額免除を実施)

成果・実績 対象者延べ33人に対し462千円を減額し、私立園に対して利用料の減額分115千円を運営費として補填しました。

【利用料減額：公立幼稚園 ▲462千円】

チャレンジプロジェクト	② 子育て世代応援プロジェクト	CFT事業	-
【決算書頁】 455		担当課	保育幼稚園課

信楽子育て支援センター等整備事業	予算現額	16,550
	決算額	16,355
	うち一般財源	855
	繰越予算現額	54,301
	(繰越)決算額	53,879
	うち一般財源	5,179

事業概要 信楽子育て支援センター等整備事業として、1階には子育て支援センターのほか、地域包括支援センター、保健センター、2階には適応指導教室等を整備しました。

成果・実績 令和元年10月1日開所

- ・鉄骨造2階建 約570㎡
- ・建設工事管理委託 1,356,750円
- ・建設工事 66,299,280円
- ・施設備品 2,579,410円

チャレンジプロジェクト	② 子育て世代応援プロジェクト	CFT事業	-
【決算書頁】 247,249,251		担当課	子育て政策課

主要施策成果説明書

こども政策部（7）

（単位：千円）

産じょく期ヘルパー派遣事業	予算現額	275
	決算額	160
	うち一般財源	120

事業概要 出産後の家庭を訪問して家事等の援助を行うとともに必要な家庭に産じょくヘルパー事業の周知と利用の啓発を行いました。
・委託料 160,843円

成果・実績 子育て情報誌、ポータルサイトで周知を図り、必要に応じ、保健師や家庭児童相談室で相談を受け、利用を促しました。
・相談件数 9件
・利用者数 3人

チャレンジプロジェクト ② 子育て世代応援プロジェクト CFT事業 -
【決算書頁】 243 担当課 子育て政策課

主要施策成果説明書

産業経済部（1）

決算状況の重点ポイント

産業経済部においては、本市の持つ多様な産業基盤を背景に、それぞれの分野の特性を生かしつつ、産業振興を図りました。

商工分野では、企業立地の促進、信楽伝統産業会館などの施設整備や地場産業の振興、起業の促進等を進めるとともに、女性が生き活きと活躍できる社会の実現を目指すための男女共同参画事業の推進や、就労機会を確保する取り組みを行ないました。観光分野ではNHK連続テレビ小説スカーレットを活用した誘客事業と受入体制の強化、また忍者をテーマとした観光拠点施設を整備するとともに、日本遺産の認定を受けた甲賀流忍者や信楽焼をはじめとする観光資源の情報発信や有効活用に努め、地域の活性化を図りました。農林分野では、水源涵養や国土保全など、農地や森林が持つ多面的機能の維持を図りながら生産基盤の整備や体制強化による生産性の向上や生産物の質の改善に努めるとともに、有害鳥獣対策や全国植樹祭開催に向けて取り組みました。

【1】地域産業の活性化と労働力確保、企業・事業所の職場環境向上

伝統的工芸品・信楽焼の価値を伝える信楽伝統産業会館の整備をはじめ、陶業事業用地の取得やイベント開催の支援、販路開拓事業等や直営化したくすり学習館において菓業の歴史や文化を発信することで、地場産業の活性化に取り組みました。また、女性の活躍推進やワーク・ライフ・バランス推進、創業支援等を通じて女性や若者が活躍しやすいまちづくりを推進した他、雇用対策、就労対策等により企業・事業所の職場環境の向上と労働力確保、若い世代や障がい者、就労困難者の就労についての積極的な支援に努めるとともに、引き続き、住宅リフォーム助成による移住・定住促進に努めました。

〈今後の取り組み・課題等〉

コロナ禍における新しい日常の中で、域内経済の好循環を生み出し強固な財政基盤を構築するため、市内製造業の設備投資を促進する仕組みづくりに取り組むとともに、積極的な女性活躍・雇用の安定に努めます。

【2】官民連携によるロケーション推進事業の促進

NHK連続テレビ小説「スカーレット」及び関連番組のロケ支援や市内28の関係団体で組織する「スカーレット」で甲賀を盛り上げる推進協議会により、観光客の受入体制整備や地域活性化事業を実施するとともに、その効果を市内全域に波及させる取り組みを実施しました。

〈今後の取り組み・課題等〉

オール甲賀での事業として、スカーレットレガシーを活かした取り組みを官民連携で進めていきます。

【3】周遊型観光の促進に向けた地域資源の活用推進と観光拠点施設の整備

地域資源を活用したイベント実施や磨き上げ事業を支援し、民間ノウハウを活用した観光まちづくりを推進しました。また、本市の観光ゲートウェイとしての機能をめざし、甲賀流忍者をコンセプトとした観光拠点施設の整備を進めました。

〈今後の取り組み・課題等〉

持続可能な観光まちづくりをめざし、周遊型観光に係る施策を引き続き促進していきます。

主要施策成果説明書

産業経済部（2）

決算状況の重点ポイント

【4】農産物の生産振興と販売の促進

農業の担い手の確保や、農産物の生産拡大、高付加価値化、販路拡大に向けた取組をはじめ、都市農村交流を推進するとともに、農村まるごと保全向上対策などを活用し、農地維持や共同活動により農業用施設の長寿命化対策で農村地域の活性化を図りました。特に本市特産品である茶の生産振興を図るため、有機質肥料を主体とした施肥体系による品質の向上と他産地との差別化に向けたブランド力のある茶生産を支援しました。

<今後の取り組み・課題等>

耕作放棄が進む中山間地域の支援を強化するとともに、意欲ある農家への農地集積を進め、農地の保全と農家の所得向上をめざします。

【5】農地等の生産基盤の整備・長寿命化

県営ほ場整備や団体営かんがい排水事業の実施に向け地元調整や調査業務を行うとともに、経年劣化により機能が低下している農業施設の補修事業を行い、農業施設が果たすべき機能の保全を図りました。

<今後の取り組み・課題等>

農地等の生産基盤の整備を図るとともに、施設整備後30年以上経過し機能低下を起こしている施設が多数あり、補助事業等を活用し機能保全に努めていきます。

【6】有害鳥獣捕獲の強化と地域ぐるみの獣害対策の推進

獣害対策重点期間3期目の初年度として、捕獲と防除の両面からの強化を図るため、年間を通じて有害鳥獣捕獲事業を実施するとともに、侵入防止柵の支給や助成等により地域ぐるみの獣害対策を推進し、農作物と生活環境への被害防止に取り組みました。

<今後の取り組み・課題等>

獣害対策重点期間を継続し、有害鳥獣の個体数の適正化と地域ぐるみの獣害対策を推進するとともに、狩猟団体等と地域が連携して取り組む獣害対策を行います。

【7】多面的機能が発揮される森林づくり

間伐を中心とした持続的な森林整備を行ない、水源林を活用した上下流の住民による森林保全活動「上下流連携の森づくり事業」にも取り組むなど、森林の有する多面的機能の発揮に努めるとともに、その恩恵について、広く共有することができました。また、「第72回全国植樹祭」の開催気運の醸成を図り、市民等へのPR活動を行なうため、関係団体等の参画による推進協議会を設立しました。

<今後の取り組み・課題等>

コロナ禍により、「第72回全国植樹祭」が1年延期となりましたが、引き続き開催に向けた各地域での取り組みを支援するなど、オール甲賀で盛り上げていきます。また、森林・林業への関心と理解を高めるため、森林環境譲与税を活用した里山林の再生と保全に取り組みます。



上下流連携の森づくりの集い

主要施策成果説明書

産業経済部 (3)

(単位：千円)

ロケーション推進事業

予算現額	42,806
決算額	42,153
うち一般財源	36,062

事業概要 NHK連続テレビ小説「スカーレット」及び関連番組のロケ支援や市内28の関係団体で組織する「スカーレット」で甲賀を盛り上げる推進協議会により観光客の受入体制整備や地域活性化事業に取り組みました。

成果・実績 「スカーレット」で甲賀を盛り上げる推進協議会において、「おもてなし・まちなみ・交通対策・イベント・物産開発・情報発信」の6つの委員会を構成し、周遊スタンプラリーや、のぼり等による統一した景観の醸成、交通案内看板の整備、パブリックビューイングやスカーレット展の開催、物産所の開設 ホームページ開設等の受入体制整備等を実施し、地域経済の活性化を図りました。

チャレンジプロジェクト ④ シティセールス推進プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 353 担当課 観光企画推進課

信楽伝統産業会館整備事業

予算現額	377,700
決算額	376,924
うち一般財源	2,756
繰越予算額	104,155
(繰越)決算額	104,154
うち一般財源	5,254

事業概要 伝統的工芸品「信楽焼」の技術や価値を展示、紹介し、これらの文化を未来に承継することを目的として、新しい信楽伝統産業会館を建設しました。施設は、信楽地域市民センターとの複合施設とすることで、建設費と維持管理経費の抑制に努めました。

成果・実績 信楽焼伝統工芸士や産地関係者らの協力のもと、国指定の伝統的工芸品「信楽焼」の歴史や伝統的な技術・技法といった価値を、実写映像や再現ジオラマ等により効果的に伝える展示環境を整えました。また、展示内容は、英訳化された音声や文字情報により外国人にもその価値が伝えられるよう努めました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 343,345 担当課 商工労政課

忍者を核とした観光拠点整備事業

予算現額	128,600
決算額	124,634
うち一般財源	61,233

事業概要 日本遺産の「忍びの里」を活かした観光振興を促進するため、甲賀流忍者をコンセプトとする観光拠点施設を整備しました。

成果・実績 「忍者を核とした観光拠点整備基本計画」に基づき、その第1期工事として、忍の里プララを忍者仕様の観光案内施設とする改修工事を実施しました。また、甲賀流忍者の歴史文化を普及啓発するため、プロポーザル方式により、施設展示整備を実施しました。

チャレンジプロジェクト ⑦ 甲賀流観光振興プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 355,357 担当課 観光企画推進課

茶等生産振興対策事業

予算現額	48,144
決算額	42,557
うち一般財源	11,933

事業概要 甲賀の茶の伝統を守り、茶価の低迷を打破するため、防霜設備等に係る支援や霜害の早期回復用肥料の支援を行いました。また、施肥体系の調査、研究をはじめ、甲賀の茶ブランド確立に向けた新商品開発・有機栽培の支援を行いました。

成果・実績 昨年に引き続き化学肥料から有機質肥料を主体とした施肥体系に切り替え、環境に配慮した滋味香気の優れた茶を栽培し、他産地との差別化を図り、全体の約30%にあたる75ha、約50%の42農家で取り組みました。また、茶のブランド化に向け茶関係団体や農家の合意形成を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 315,317 担当課 農業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部 (4)

(単位：千円)

全国植樹祭整備事業

予算現額 29,351

決算額 9,091

うち一般財源 9,091

事業概要 2022年春に本市「鹿深夢の森」で開催される「第72回全国植樹祭」が森林整備と林業振興に繋がる盛会な大会となるよう、オール甲賀で取り組みを進めました。

- ・全国植樹祭会場周辺間伐整備業務委託 6,867,300円
- ・第72回全国植樹祭甲賀市推進協議会負担金 2,000,000円

成果・実績 主会場となる「鹿深夢の森」周辺と幹線道路沿いの森林10.31haの間伐等を実施し、景観に配慮した森林整備を進めました。また、5月に市内の関係団体や市民等の参画による「市推進協議会」を設立し、市独自の「苗木のホームステイ」を実施するなど、市民の森林や緑化への関りによる気運の醸成を図りました。

チャレンジプロジェクト ④ シティセールス推進プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 335 担当課 林業振興課

有害鳥獣捕獲事業

予算現額 90,626

決算額 77,669

うち一般財源 16,060

事業概要 地域や狩猟団体等と連携し、捕獲と防除の両面から獣害防止対策を実施し、農作物や生活環境への被害の防止、軽減に取り組み、特に二ホンザルの頭数調整に力を入れました。

成果・実績 有害鳥獣の捕獲強化と侵入防止柵の設置等により、地域ぐるみの獣害対策を進めました。

- ・有害鳥獣捕獲実績 二ホンジカ1,965頭、イノシシ789頭、二ホンザル47頭
- ・アライグマ418頭他 合計3,300頭
- ・侵入防止柵事業 3集落、10.5km
- ・獣害に強い里づくり事業 1集落

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 317 担当課 林業振興課

女性の活躍推進事業

予算現額 10,262

決算額 9,236

うち一般財源 2,644

事業概要 働く場で「女性の力」を最大限発揮できる社会の実現のため、女性の起業や就労、管理職登用および市内企業のワーク・ライフ・バランスやイクボスの促進を図りました。

成果・実績 起業支援では、女性のチャレンジショップを2日間開催し、29ブースの出店があり、約3,000人が来場しました。キャリアアップ支援では、専門職資格取得事業補助金を11人に、企業支援事業補助金を12社に交付しました。就労支援では、託児付きのお仕事相談やセミナーと職場見学付き合同就職面接会を開催し、あわせて86人の参加があり、うち28人が就労に結びつきました。ワーク・ライフ・バランス推進事業では、19の事業所がイクボス宣言をし、市内のイクボス宣言企業は県内トップの69社になりました。

チャレンジプロジェクト ⑥ 女性、若者の活躍・定住プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 301,303 担当課 商工労政課

歴史文化都市構築補助事業

予算現額 25,075

決算額 12,855

うち一般財源 20

事業概要 観光誘客や観光消費額の拡大、地域活性化に繋がる事業の実施や地域資源を活かした取り組み等、歴史文化都市構築に向けた事業に対して補助金を交付し、民間活力やノウハウを活かした観光振興、観光まちづくりを進めました。

成果・実績 イベント開催支援7団体、地域資源の磨き上げ支援1団体、観光バス乗入支援7団体に補助を行い、観光誘客及び観光消費額の拡大を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑦ 甲賀流観光振興プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 351,353 担当課 観光企画推進課

主要施策成果説明書

産業経済部 (5)

(単位：千円)

子育て応援・定住促進リフォーム事業

予算現額	50,000
決算額	46,089
うち一般財源	2,126

事業概要 住環境の向上による子育て支援、定住促進を図るため、市民及び転入者を対象に、三世帯同居（近居）、子育て世帯、高齢者・障がい者世帯、空き家・空き店舗の利活用へのリフォーム助成を実施しました。

成果・実績 補助金総額288件43,963千円に対し、補助対象工事費は5.5億円となり、リフォーム需要を喚起することで、住環境の向上、空き家の活用による定住促進だけでなく、市内経済の活性化に寄与することができました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 349 担当課 商工労政課

農村地域防災減災事業

予算現額	9,037
決算額	9,036
うち一般財源	0

事業概要 ため池が決壊する恐れのある場合、または決壊した場合に迅速な避難が行えるように、防災重点ため池について順次ため池ハザードマップを作成し地域の防災意識の向上を図りました。

成果・実績 甲賀町「峠池」「蓬庵池」、甲南町「岩ヶ谷池」「杉迫池」「柳谷池」のハザードマップを作成配布しホームページにも掲載しました。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
【決算書頁】 329 担当課 農村整備課

水田園芸作物振興対策事業

予算現額	7,000
決算額	5,867
うち一般財源	1,826

事業概要 水田における園芸作物の栽培を促すため、農家所得の向上を目指し、園芸作物の栽培に取り組む農家の初期投資費用に支援しました。

成果・実績 水田における園芸振興のために生産に必要な機械やハウス等の設備、果樹や花きなどの新技術（ミスト施設、防虫ネット）に対して新たに支援を行いました。また、販売促進に対する助成を行い県内外へ忍シリーズの野菜や伝統野菜をPRしました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 319,321 担当課 農業振興課

森林境界明確化推進事業

予算現額	10,000
決算額	9,957
うち一般財源	9,957

事業概要 一定のまとまった区域の森林の所有者と境界を明確にすることで、間伐等の森林整備を行える条件を整え、森林の荒廃化を防止する取り組みを推進しました。
・森林境界明確化事業業務委託 9,957,200円

成果・実績 森林境界明確化の現地測量として、10団地で126haの実施ができました。今後、3年目の現地測量が完了した区域は、施業集約化による間伐等の森林整備を実施するなど、森林の荒廃化を防止する取り組みにつながるよう事業を継続していきます。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 337 担当課 林業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（6）

（単位：千円）

男女共同参画推進事業

予算現額 500

決算額 405

うち一般財源 405

事業概要 男女が性別に関わらず個性や能力を発揮できる男女共同参画社会実現のため、「甲賀市男女共同参画を推進する条例」の普及、啓発に取り組みました。

成果・実績 6月の「男女共同参画週間」にあわせて啓発リーフレットを市内全戸に配布し、条例の目的等の周知を図りました。また、市内2地区で出前講座を開催し、地域での男女共同参画・女性活躍の促進を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑥ 女性、若者の活躍・定住プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 175 担当課 商工労政課

都市農村交流推進事業

予算現額 8,056

決算額 8,055

うち一般財源 4,027

事業概要 市内の農業資源等を活用し、市内外の交流人口の増加を図るとともに、市の歴史や文化、里山、田園の風景をはじめとした甲賀の魅力の発信と地域の活性化を図りました。

成果・実績 延べ204軒の家庭が11校・約772人の中学校教育旅行を受入れました。また、コミュニケーション、食事づくり、応急措置にかかる研修会や意見交換会などにより、受入家庭のスキルアップを図りました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 317 担当課 農業振興課

忍びの里伊賀甲賀忍者協議会負担金事業

予算現額 3,500

決算額 3,500

うち一般財源 500

事業概要 忍びの里伊賀甲賀忍者協議会において、文化庁の文化芸術振興費補助金（日本遺産魅力発信推進事業）を活用した受入体制整備や日本遺産魅力発信事業を実施しました。

成果・実績 ガイド育成講座の開催による人材育成や忍びの里モニターツアーの造成による普及啓発等により忍者の魅力を発信するとともに、日本遺産構成文化財への看板設置など受入体制整備を実施しました。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
【決算書頁】 353 担当課 観光企画推進課

6次産業化・地産地消推進事業

予算現額 3,000

決算額 2,779

うち一般財源 1,423

事業概要 6次産業化に向け産官学の連携により、農産物に新たな価値を創造することで、農業者の経営安定を図りました。また、収益性のある薬用作物を栽培し販売するシステムを構築することで、新たな産地の確立を目指しました。

成果・実績 立命館大学食マネジメント学部と連携しブランド力向上の第一歩として、甲賀市産農産物の魅力を学生に体感してもらうとともに研究の一環として消費者に向け発信できる仕組みを構築しました。また、薬用作物の産地化として5経営体にセネガ、ドクダミ・キキョウ等の実証試験・研究栽培を行い定着化の可否を判断しました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 317 担当課 農業振興課

主要施策成果説明書

産業経済部（7）

（単位：千円）

六古窯日本遺産活用協議会事業

予算現額 2,604
決算額 2,587
うち一般財源 87

事業概要 日本六古窯が日本遺産に認定されたことを契機に、関係6市町及び産地関係団体が設置した六古窯日本遺産活用協議会において、地域資源を活用した観光振興に取り組みました。

成果・実績 国内外に「日本六古窯」の魅力を伝えるとともに、観光振興という日本遺産の目的を踏まえつつ、それぞれのやきもの産地の人々が地域固有の歴史や文化にあらためて目を向ける機会となることを意識し、巡回展示やワークショップ、制作物の英訳化などの事業を展開しました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T 事業 -
【決算書頁】 353 担当課 商工労政課

陶業振興事業

予算現額 121,500
決算額 119,694
うち一般財源 113,672

事業概要 来訪者が多いやきもの産地でのイベント開催や渋滞対策を見据えた中で、滋賀県立陶芸の森前の土地を取得しました。また、2020年のオリンピックイヤーに産地をあげて取り組む信楽まちなか芸術祭開催に向けた活動を支援し、信楽焼の知名度と魅力の向上に努めました。

成果・実績 陶業振興用地として滋賀県立陶芸の森前の土地9,451.21㎡を取得しました。また、信楽まちなか芸術祭のキックオフイベントや本番に向けた準備活動、地域住民が主体的に取り組みされた信楽焼や信楽地域の歴史をテーマとした各種イベントを支援しました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T 事業 -
【決算書頁】 347,349 担当課 商工労政課

林業振興活動支援事業

予算現額 500
決算額 408
うち一般財源 408

事業概要 水源林において、下流都市住民と本市住民が森林体験を通じて交流することにより、森林の現状とその保全の必要性、多面的機能の恩恵について広く共有しました。
・上下流連携の森林づくり事業補助（2団体 参加者144名）

成果・実績 林業研究グループ等が7月と11月に「上下流連携の森林づくり」として、間伐作業や薪割り体験、ロボットによる枝打ち作業等の活動を実施され、下流域の住民との交流を図るなど、森林体験を通じた保全活動につながりました。

チャレンジプロジェクト - C F T 事業 -
【決算書頁】 335 担当課 林業振興課

忍者調査団活動事業

予算現額 833
決算額 706
うち一般財源 354

事業概要 本市に残る本物の忍者の歴史を調査・研究し、その活動内容や調査結果の公表を行いPR活動を進めました。また、甲賀流忍者をテーマにした書籍の発刊や映像化に向けて活動しました。

成果・実績 甲賀流忍者調査団団長、磯田道史氏により甲南町野田地先（慈眼寺）において古文書等の調査を行い、甲賀流忍者検定実施に合わせて、調査状況報告を含んだ特別講演を開催しました。また、古文書翻刻本の発刊に向けて、古文書の翻刻準備作業に取り組みました。

チャレンジプロジェクト ⑦ 甲賀流観光振興プロジェクト C F T 事業 -
【決算書頁】 351 担当課 観光企画推進課

主要施策成果説明書

産業経済部（8）

（単位：千円）

創業支援事業

予算現額 1,481

決算額 1,412

うち一般財源 1,412

事業概要 地域の多様な稼ぐ力を創出することを目的に創業を促進するため、国が認定する特定創業支援事業を受けた創業希望者の負担軽減を図るため、商工会と連携し、創業に必要な経費の一部を支援しました。

成果・実績 6名の創業者を支援しました。製造販売業1名、サービス業4名、飲食業1名が新たに地域で創業しました。また、6名の申請者の内、5名が女性であり、女性の活躍推進にも寄与することができました。

チャレンジプロジェクト ⑥ 女性、若者の活躍・定住プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 345 担当課 商工労政課

地場産業等販路開拓事業

予算現額 3,000

決算額 3,000

うち一般財源 0

事業概要 日本貿易振興機構（JETRO）滋賀貿易情報センターと連携し、地場産品に携わる市内中小企業者の販路開拓を支援しました。また、海外進出に意欲的な事業者の発掘や意欲醸成、情報提供に努めました。

成果・実績 JETRO滋賀貿易情報センターにおいて、専任職員の配置や専門家招聘など、信楽焼をはじめとする甲賀市内の地場産品の販路開拓を支援する体制を構築しました。専門家による延べ35社の企業訪問を行ったほか、台湾から5社のバイヤーを招聘し、信楽焼や茶、酒、農産物などの商談やPRを行いました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 349 担当課 商工労政課

地域特産品開発事業補助

予算現額 1,125

決算額 878

うち一般財源 189

事業概要 新たな特産品で地域の魅力を発信するため、地域特性を活かした特産品の開発や販売促進等に要する経費の一部を支援しました。

成果・実績 地場産品を原材料にスカーレットや忍者といった話題性のあるキーワードと紐づいた3件の新たな製品が生まれ、ふるさと納税の返礼品としても登録されたほか、メディアでも取り上げられ、甲賀市の魅力発信に寄与しました。

チャレンジプロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 345 担当課 商工労政課

信楽高等学校地域支援協議会補助事業

予算現額 4,320

決算額 3,480

うち一般財源 3,480

事業概要 地場産業（陶業）の継承や振興等を担う人材を育成するため、県外から信楽高等学校へアート留学を行う生徒に対し、居住費や生活費の一部を支援しました。

成果・実績 アート留学生5人（1年生2人、2年生1人、3年生2人）に対し、居住費や生活費の支援を行いました。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 349 担当課 商工労政課

主要施策成果説明書

産業経済部 (9)

(単位：千円)

商工会補助事業

予算現額	40,112
決算額	40,112
うち一般財源	40,112

事業概要 地域の商業の総合的な改善発達を図り、あわせて、地域社会一般の福祉の増進に資することを目的に活動する甲賀市商工会と連携し、地域の商工業振興に取り組みとともに、甲賀市中小企業団体補助金により組織の運営や取り組みに係る経費を支援しました。

成果・実績 小規模事業者の持続的な発展を支援するため、小規模事業者支援法に基づく経営発達支援計画と事業継続力強化支援計画を甲賀市商工会と共同で策定するほか、令和2年度に稼働予定の(仮)甲賀市ビジネスサポートセンターの設置に向けた情報収集等を連携して進めました。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —

【決算書頁】 347 担当課 商工労政課

特区等特別支援事業

予算現額	252
決算額	30
うち一般財源	30

事業概要 甲賀市版特区構想の実現に向けた仕組みづくりを進めるため、外部有識者の知見の活用や情報収集を進めました。

成果・実績 貴生川駅周辺特区構想の草案を作成するため、大学、民間研究機関の学識経験者等より情報収集、意見徴収を行いました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T事業 —

【決算書頁】 345,347 担当課 商工労政課

木の駅プロジェクト推進事業

予算現額	360
決算額	120
うち一般財源	120

事業概要 林地残材の搬出と地域通貨を交換する自伐型林業団体の活動「木の駅プロジェクト」への補助を行い、森林整備と地域経済の活性化を図りました。
・間伐材搬出量 120t

成果・実績 甲賀木の駅プロジェクト運営委員会が12月と3月に個人所有林等の林地残材(間伐材)と地域通貨(モリ券)を交換する木材買取事業を実施され、合計120tの間伐材等が搬出されるなど、地域の身近な里山林の保全と地域経済の活性化を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域再生プロジェクト C F T事業 —

【決算書頁】 337 担当課 林業振興課

商工業振興計画策定事業

予算現額	128
決算額	51
うち一般財源	51

事業概要 地域産業の振興に関する基本理念を定めた甲賀市地域産業振興基本条例に基づき、地域産業の振興施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成31年3月に策定した商工業振興計画の進捗管理を行いました。

成果・実績 令和元年12月20日に甲賀市商工業振興計画審議会を開催し、計画の指標となる数値や甲賀市商工業振興計画実施プランにおける事業の進捗管理を行い、市内の関係団体や学識経験者から意見聴取しました。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —

【決算書頁】 345 担当課 商工労政課

決算状況の重点ポイント

建設部では、将来の集約型都市構造を実現するために、中心地の都市拠点や地域拠点を交通ネットワークで結び、市民誰もが住み慣れた地域で、それぞれのスタイルに応じた高い安全性と快適な生活が享受できるよう生活環境の整備及び都市施設を充実させることにより、活力のあるまちづくりを進めることを基本に、以下の事項を重点に取り組みました。

【1】安全・安心に暮らせるインフラ整備の推進

市民生活に密着した道路の新設改良、維持補修、橋梁の長寿命化、通学路の交通安全施設、公園など、インフラ整備を推進し、事故予防保全対策に努めました。また、空き家対策では、活用及び適正管理に関する指導等を行い、市民の安全・安心・快適な住環境づくりを図りました。

<今後の取り組み・課題等>

道路整備については、道路整備基本計画等に基づき、幹線道路網と交通安全施設の整備を行い、安全で安心なまちづくりを積極的に図り、引き続きコスト縮減に向け計画的・効率的な事業を推進します。



市道新町・貴生川幹線内貴橋鳥瞰図(計画)
[左(左岸)水口町北内貴、右(右岸)水口町水口]

【2】公共交通ネットワークの構築

平成29年10月にコミュニティバスからコミュニティタクシーへの抜本的な路線網の再編を実施してから2年が経過し、新たに土山地域の一部にコミュニティタクシーを導入し、課題となっていた予約方法の見直しなどの改善を行いました。また、中山間地域の利便性向上のため、甲賀地域から甲賀病院への直行便の新設したほか、草津・大津方面へのアクセスをより充実させるため、朝宮線の大津市大石小学校行きを新たに増設しました。

<今後の取り組み・課題等>

地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能な公共交通とするため、鉄道を交通基軸として、コミバス・コミタク・地域自主運行等、地域や利用者のニーズに合わせた運行形態・運行エリアに再構築するとともに、お客様が利用しやすい環境を整備していきます。

決算状況の重点ポイント

【3】雇用創出と人やモノの交流促進

【(仮称)甲賀北地区工業団地整備事業】

土地区画整理組合が、事業主体となり基盤整備工事に着手され、対象事業に対して助成を行うとともに分譲宅地完売に向けた企業誘致への支援を行いました。

<今後の取り組み・課題等>

組合への支援の継続に取り組みます。また、事業区域拡大に向けて関係機関との協議や整備手法の検討を進めます。

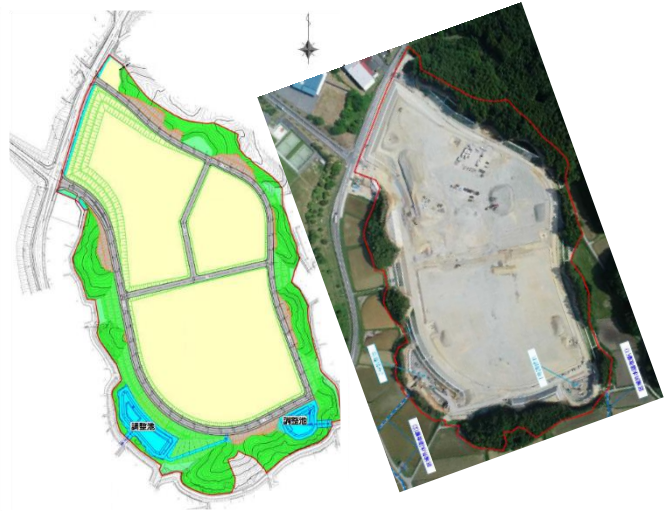
【貴生川駅周辺整備事業】

貴生川駅周辺の拠点形成を推進するため、「貴生川駅周辺特区構想プロジェクトチーム」と、地域で組織された「貴生川駅周辺都市づくりワーキンググループ」との協働により『貴生川駅周辺特区構想(案)』を策定しました。また、特区構想を実現するための個別事業に係る調査・検討を実施しました。

<今後の取り組み・課題等>

実現に必要な整備計画の立案などの個別の事業の実施に向けた取り組みを進めます。

(仮称)甲賀北地区工業団地



(土地利用計画図)

(造成状況)

主要施策成果説明書

建設部 (3)

(単位：千円)

名神名阪連絡道路整備推進事業

予算現額 3,533
決算額 398
うち一般財源 398

事業概要 本道路の実現に向けた事業展開を図るため、同盟会による勉強会の開催及び周辺地域との連携による関係機関への要望を実施しました。なお、整備効果の検討業務については繰越しを行い、より精度の高い成果を構築します。

成果・実績 沿線市町で構成する同盟会において、国や県の助言を受けながら勉強会を2回開催し、国や県に対して、道路利用者団体や地域民間団体と共に要望活動を実施した結果、国より「計画の具体化に向けて滋賀県及び三重県と連携して進めます」との方向性を示されました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 -

【決算書頁】 369

担当課 建設事業課

コミュニティバス・タクシー運行事業

予算現額 264,043
決算額 257,253
うち一般財源 199,967

事業概要 コミュニティバス路線をわかりやすく、使いやすい運行体系へと再編し、メリハリのあるバス路線への見直しを図ると共に、公共交通の利便性を高めるため予約型乗合タクシーを運行しました。

・コミュニティバス運行事業（コミバス・コミタク） 257,253,732円

成果・実績 利用が少ないバス路線は運行体系を再編し、高齢者等にも利用しやすい路線を構築しました。また、地域事情に応じた利便性の向上を図るため4地域9エリアで予約型乗合タクシーを運行しました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域通学バス運行事業 C F T事業 -

【決算書頁】 363

担当課 公共交通推進課

交通安全施設整備事業

予算現額 44,200
決算額 39,989
うち一般財源 31,739

事業概要 市内の通学路における危険箇所について、通学路合同点検に基づき、安全対策を実施しました。また、市内の交通安全施設（区画線、ガードレール等）については、積極的に補修を実施しました。

・通学路交通安全施設整備工事 15,340,600円
・交通安全施設修繕および維持工事 24,648,660円

成果・実績 通学路合同点検に基づき、通学路における17箇所の危険箇所について、安全対策を行いました。また、市道における交通安全施設については、区画線17.2kmと施設修繕14件を行いました。

チャレンジプロジェクト - C F T事業 -

【決算書頁】 371,373

担当課 建設事業課

(仮称) 甲賀北地区工業団地整備事業

予算現額 105,193
決算額 103,647
うち一般財源 103,647

事業概要 人口減少の抑制と地域の活性化を図るため工業団地の整備を進め、土地区画整理組合による基盤整備工事の着手に伴う組合への事業助成を行うとともに企業誘致の支援を行いました。また、事業区域の拡大に向けた調査・検討に取り組みました。

・(仮称) 甲賀北地区工業団地土地区画整理事業助成 103,573,000円

成果・実績 土地区画整理組合への事業助成及び分譲宅地完売に向けた企業誘致への支援を行いました。また、事業区域の拡大に向けて、関係機関との協議を行いました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 -

【決算書頁】 395,397

担当課 都市計画課

主要施策成果説明書

建設部 (4)

(単位：千円)

貴生川駅周辺整備事業	予算現額	15,110
	決算額	9,897
	うち一般財源	2,127

事業概要 貴生川駅周辺の拠点形成を推進するため、「貴生川駅周辺特区構想」の策定を進めました。また、構想を実現するための個別事業の実施に係る、調査や検討に取り組みました。

- ・貴生川駅周辺整備計画等検討業務委託 1,617,000円
- ・貴生川駅周辺土地区画整理事業業務委託 4,653,000円
- ・地籍調査業務委託 3,549,700円

成果・実績 庁内に設置した部局横断のプロジェクトチームと、地域で組織された貴生川駅周辺都市づくりワーキンググループとの協働により、「貴生川駅周辺特区構想(案)」を作成しました。また、構想を実現するための個別事業に係る調査や検討などを実施しました。

チャレンジプロジェクト ⑤ 新産業特区プロジェクト C F T 事業 —
 【決算書頁】 381,383 担当課 都市計画課

(仮称) 虫生野希望ヶ丘線整備事業	予算現額	5,000
	決算額	4,986
	うち一般財源	4,986

事業概要 希望ヶ丘団地と貴生川駅周辺の市街地を結ぶアクセス道路整備を進めました。

- ・地形測量業務委託 4,986,300円

成果・実績 水口町虫生野、甲南町希望ヶ丘地先において、今後の予備設計等に必要な地形測量82,000㎡を実施し、事業推進を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T 事業 —
 【決算書頁】 375 担当課 建設事業課

新町・貴生川幹線内貴橋架替事業	予算現額	290,900
	決算額	51,913
	うち一般財源	2,851
	繰越予算額	74,103
	(繰越)決算額	72,398
	うち一般財源	34,068

事業概要 内貴橋は、昭和10年に架設された橋梁であり、道路幅員が狭く老朽化が著しいことから、新たな橋梁の架け替えに必要な工事等を実施しました。

- ・下部工工事(橋脚2基)(現年・繰越) 61,539,480円
- ・下部工工事(橋台1基、橋脚2基)(現年・繰越) 48,065,600円
- ・手数料(繰越) 1,464,965円
- ・土地使用料 1,380,324円
- ・積算等業務委託(現年・繰越) 11,861,960円

成果・実績 水口町水口地先(野洲川右岸側)及び水口町北内貴地先(野洲川左岸側)において、昨年度からの繰越工事である下部工(橋脚2基)工事を完了し、新たに下部工(橋台1基、橋脚2基)工事を発注し整備促進に努めました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T 事業 —
 【決算書頁】 375,377 担当課 建設事業課

主要施策成果説明書

建設部 (5)

(単位：千円)

甲南駅周辺整備事業		予算現額	925,328
		決算額	799,970
		うち一般財源	35,577
		繰越予算額	50,019
		(繰越) 決算額	45,102
		うち一般財源	10,334
事業概要	J R甲南駅周辺の円滑な交通と交通結節点の機能確保を図るため、駅舎の改築や自由通路の設置並びにアクセス道路等の整備に取り組みました。		
	・甲南駅北1号線測量設計業務	3,177,900円	
	・J R協定に基づく工事委託 (現年・繰越)	478,893,797円	
	・甲南駅前線整備工事 (現年・繰越)	85,251,780円	
	・甲南駅舎等整備負担金 (現年・繰越)	274,206,438円	

成果・実績 J R草津線の市内で開業している5つの駅で最後の改築となったJ R甲南駅駅舎の橋上化及び自由通路等の整備を完了し、令和元年5月11日に供用を開始するとともに令和2年3月24日には、J R甲南駅へのアクセス道路である市道甲南駅前線の供用を開始しました。

空家等対策事業		C F T事業	—
チャレンジプロジェクト	⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト	担当課	都市計画課
【決算書頁】	383,385		
		予算現額	4,300
		決算額	2,997
		うち一般財源	2,677

事業概要 適正な管理ができていない空家等の所有者に対して指導を行いました。また、空き家の利活用を推進するため、空き家バンクの物件登録等を実施しました。

・空き家住宅等除却事業補助金交付事業 640,000円

成果・実績 保安上危険な空家等の所有者に対し、50件の管理通知を行い、そのうち2件を特定空家等に認定しました。また、特定空家等の所有者に対して適切な管理を行うよう指導を行い、1件の特定空家等が所有者にて解体撤去されました。利用可能な空き家について、空き家バンクへの物件登録の勧奨と、利用希望者への物件紹介を行った結果、6件の登録、2件の成約に繋がりました。

橋梁長寿命化修繕事業		C F T事業	—
チャレンジプロジェクト	⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト	担当課	住宅建築課
【決算書頁】	401		
		予算現額	54,975
		決算額	54,974
		うち一般財源	26,924
		繰越予算額	38,818
		(繰越) 決算額	38,817
		うち一般財源	17,632

事業概要 市管理の道路橋梁(670橋)を、安全に安心して長く利用できるよう、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的な補修を実施しました。

・橋梁長寿命化修繕工事 3橋[信楽大橋・車井橋・薬師橋] (現年・繰越) 85,377,560円

・橋梁長寿命化設計業務 1橋[新佐治川橋] 8,415,000円

成果・実績 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、修繕工事として信楽大橋、車井橋、薬師橋の3橋および修繕設計として新佐治川橋1橋を行いました。

建設事業課		C F T事業	—
チャレンジプロジェクト	—	担当課	建設事業課
【決算書頁】	371,373		

主要施策成果説明書

建設部 (6)

(単位：千円)

都市公園施設長寿命化対策事業

予算現額	44,400
決算額	22,357
うち一般財源	7,411
繰越予算額	11,638
(繰越)決算額	11,638
うち一般財源	319

事業概要 都市公園における公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な施設の改修や更新を実施しました。

- ・ 古城が丘公園防護柵整備設計業務委託 378,000円
- ・ 信楽運動公園防護柵整備設計業務委託 2,328,000円
- ・ 水口スポーツの森テニスコート改修(その2)工事 13,787,400円
- ・ 都市公園施設補修工事 5,863,600円
- ・ 水口スポーツの森テニスコート改修(その1)工事(繰越) 11,638,000円

成果・実績 水口スポーツの森テニスコート改修工事を実施し、老朽化した施設を更新しました。なお、令和2年度に継続して残工事を実施する予定です。

チャレンジプロジェクト — C F T事業 —
 【決算書頁】 385,395 担当課 建設管理課

鹿深・京町線整備事業

予算現額	74,650
決算額	74,426
うち一般財源	4,126
繰越予算額	12,000
(繰越)決算額	12,000
うち一般財源	600

事業概要 水口体育館の移転、あいみらい保育園の新築に合わせ、利用者の安全性、利便性確保のため車道を拡幅し、歩道を整備しました。

- ・ 道路整備工事【債務負担】(現年・繰越) 83,620,300円
- ・ 用地測量 1,091,200円
- ・ 用地購入 1,334,800円
- ・ 手数料 379,770円

成果・実績 水口体育館の開館、あいみらい保育園の開園に合わせ、車道の2車線化を行い、両側に歩道を整備しました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 —
 【決算書頁】 373,375 担当課 建設事業課

民間賃貸住宅家賃補助事業

予算現額	11,804
決算額	11,271
うち一般財源	11,271

事業概要 住宅困窮者の居住の安定確保のため、市内の民間賃貸住宅の入居者を対象に、家賃の一部補助を実施しました。また、新耐震基準に満たない老朽化した市営住宅から民間賃貸住宅等へ移転した者に家賃等の一部補助を実施しました。

- ・ 民間賃貸住宅家賃補助 7 1世帯 10,474,000円
- ・ 住替え移転に伴う移転料等 5 世帯 797,000円

成果・実績 新規対象者29件、昨年度からの継続者42件、計71件に対し、家賃の一部補助を実施しました。また、新耐震基準に満たない市営住宅からの移転者に対し、家賃等の移転補助を実施しました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 —
 【決算書頁】 399 担当課 住宅建築課

主要施策成果説明書

建設部 (7)

(単位：千円)

コミュニティバス無料乗車券交付運行事業

予算現額 27,320
決算額 23,287
うち一般財源 0

事業概要 高齢者及び障がい者の外出支援や介護予防を目的として、コミュニティバス・タクシーの無料乗車券を交付しました。

・コミュニティバス運行事業（無料乗車券交付） 23,287,510円

成果・実績 コミュニティバス、タクシーの利用者向上と高齢者及び障がい者の外出支援や介護予防を目的に120,523枚のご利用がありました。

チャレンジプロジェクト ⑩ 地域・世代まると包括ケアプロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 363 担当課 公共交通推進課

中山間地域通学バス運行事業

予算現額 10,000
決算額 9,210
うち一般財源 0

事業概要 中山間地域である土土地域からJR南草津駅まで、新名神高速道路を活用した通勤・通学バスを運行しました。

・中山間地域からの通学バス運行事業 9,210,758円

成果・実績 新名神高速道路を活用し、田村神社からJR南草津駅を繋ぐバスを実証運行し、通勤・通学者を中心に草津・大津方面へのアクセスを向上を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑨ 中山間地域通学バス運行事業 C F T事業 —
【決算書頁】 363 担当課 公共交通推進課

小倉保線整備事業

予算現額 120,000
決算額 116,668
うち一般財源 58,354

事業概要 甲賀町大久保地先と櫛野地先を結ぶ市道において、地域振興事業として、地域の交通の安全確保のため道路拡幅事業を進めました。

・道路改良工事 99,116,600円
・舗装工事 17,512,000円
・物件移転補償 39,690円

成果・実績 甲賀町大久保、櫛野地先において、道路改良工事568m、舗装工事830mを実施し、事業推進を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 373,375 担当課 建設事業課

北土山猪鼻線整備事業

予算現額 11,000
決算額 10,346
うち一般財源 5,173

事業概要 土山町北土山地先と猪鼻地先を結ぶ市道において、地域振興事業として、地域交通の安全を確保し、安心して居住できる環境整備の一環として道路整備を進めました。

・道路詳細設計業務委託 10,346,600円

成果・実績 土山町北土山、猪鼻地先において、道路詳細設計を実施し、次年度工事着手に向け事業推進を図りました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト C F T事業 —
【決算書頁】 373 担当課 建設事業課

主要施策成果説明書

上下水道部（1）

決算状況の重点ポイント

生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、合併浄化槽の設置整備に取り組みました。

【1】合併浄化槽設置の推進

浄化槽区域における合併浄化槽設置整備事業の推進を図りました。

<今後の取組み・課題等>

水洗化の推進のため、浄化槽補助制度を堅持し設置推進を行います。

(単位：千円)

水まわり快適生活応援事業

予算現額 37,762

決算額 33,422

うち一般財源 19,424

事業概要	浄化槽区域等における合併浄化槽の設置費用に対する補助を行いました。	
	・浄化槽設置整備事業補助	19,962,000円
	・浄化槽設備修繕補助	1,140,000円
	・浄化槽設置面的整備事業補助	11,200,000円
	・下水道対象区域外浄化槽設置補助	1,120,000円

成果・実績	水洗化率 87.5% → 88.3%	
	浄化槽設置整備事業補助	
	5人槽：9基、7人槽：41基	合計：50基
	浄化槽設備修繕補助	38基
	浄化槽設置面的整備事業補助	40基
	下水道対象区域外浄化槽設置補助	8基

チャレンジプロジェクト —

CFT事業 —

【決算書頁】 297,299

担当課 下水道課

決算状況の重点ポイント

会計管理組織では、地方自治法・財務規則等の関係法令に基づき、適正な出納事務の執行と、安全で確実な公金管理に努めました。

【1】適正な出納事務の執行

会計事務の処理能力向上を目的とし、また、消費税率改正及び契約上の留意点等を情報共有するため、財政課・管財課・会計課の3課合同で全部局を対象とした財務会計事務研修会を実施するとともに、会計伝票の審査・確認及び各課からの相談や質問に適切に対応することにより、職員全体の会計事務処理能力の向上に取り組みました。

<今後の取り組み・課題等>

すべての職員が適正な会計事務を執行できるよう研修を継続して実施するとともに、相談・質問等への適切な助言や指摘を行い、適正で正確な会計処理を推進します。

【2】安全で確実な公金管理

各課から報告を求める資金収支計画に基づき、資金需要を適時把握しながら保管金の定期運用を図り、安全で確実な公金運用に努めました。

<今後の取り組み・課題等>

資金収支計画の入力を周知徹底することで資金計画の精度を高め、収支状況をきめ細かく把握しながら引き続き安全で確実な資金運用に取り組みます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（1）

決算状況の重点ポイント

教育委員会事務局では、教育大綱に示す教育方針「たくましい心身と郷土への誇りをもち、未来を切り拓く人を育てる」の具現化に向け、大綱に掲げる教育目標達成のため、教育振興基本計画を着実に実践することとし、以下の重点プログラムに取り組みました。

【1】（仮称）西部学校給食センター建設事業

老朽化した水口・信楽学校給食センターを統合し、水口・信楽地域の保育園、幼稚園、小・中学校により安全で安心な給食を提供するため衛生管理を徹底した設備を備え、また、新たに食物アレルギー対応のための専用の調理室を配置した学校給食センターを建設しました。

施設概要：鉄骨造2階建、延床面積 3,331.09㎡、調理能力 6,500食/日、自家発電72時間稼働、非常食10,000食保管可能

<今後の取り組み・課題等>

引き続き安全・安心な給食の提供に努めつつ、アレルギー対応品目を計画的に拡充していきます。

【2】ICT教育環境整備事業

次期学習指導要領の実施を見据え、令和元年度小学校9校及び中学校3校においてコンピュータ教室の機器を更新し、教室でも使える児童生徒用のタブレット端末を導入しました。併せて、全小中学校で学習ドリルソフトを導入し、1ギガベストエフォートの高速インターネット回線を整備しました。

<今後の取り組み・課題等>

文部科学省のGIGAスクール構想の実現のため、児童生徒用の一人一台コンピュータの導入を進めます。ICT機器を効果的に活用するため、学校現場のサポート体制の充実に努めます。

【3】夢の学習事業

地域の学習支援者による親子を対象とした①家庭教育力向上事業、②学びを繋ぎ広げる事業、③人と人がつながる事業、④学習をまちづくりにつなげる事業を基本に講座を実施しました。

令和元年度は年間966講座実施、延べ12,759人の参加者を得て、様々な学びの場が提供できました。

<今後の取り組み・課題等>

市内全域に対象地域を拡大した取り組みを今後も継続するとともに、内容についても親子を中心とした講座だけでなく、成人、高齢者の学習講座の開催も推進し、現代的な課題解決に取り組みます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（2）

決算状況の重点ポイント

【4】ホストタウン事業

東京パラリンピックにおけるシンガポール選手団の事前合宿候補地の現地視察や協議調整を行うとともに、シンガポールボッチャアスリートによる障がい者福祉施設や小学校などでの文化・スポーツ交流、障がい者スポーツの普及を図ることもあわせて、市民ボッチャ交流大会を開催しました。

<今後の取り組み・課題等>

シンガポール選手団が、東京パラリンピックで活躍し、最大の成果が得られるよう、万全の体制で事前合宿の受入準備を進めるとともに、市民とともにおもてなしの心をもって、サポートや応援ができるように取り組みます。

【5】水口岡山城跡活用事業

国史跡水口岡山城跡の魅力を発信するため、水口岡山城の会や水口ロータリークラブと連携を図り、歴史講演会や企画展の開催や環境整備などに取り組みました。

講演会には延べ1,350人、企画展には14,342人と多くの来場者があったほか、環境整備により城跡の見学者も増加しました。

<今後の取り組み・課題等>

継続的な情報発信や活用事業の実施、環境整備の実施を行うとともに、史跡の保存活用についての方針を検討していきます。

主要施策成果説明書

教育委員会事務局 (3)

(単位：千円)

東部学校給食センターアレルギー対策事業

予算現額 54,856

決算額 53,056

うち一般財源 53,056

事業概要 アレルギー対応調理室を整備する西部学校給食センターの開設と合わせて、東部学校給食センターにアレルギー対応調理室を設置しました。

成果・実績 アレルギー対応調理室の整備により、アレルギー対応食を区別して調理し、アレルギーのある児童生徒に対し安全を最優先に対応食の提供が可能となりました。整備後は、「食育」として「食の大切さ」「食事の楽しさ」をさらに深く学べるよう努めるとともに、対応食の品目を拡充していきます。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 511 担当課 教育総務課

小中学校大規模改造・校舎増築事業

予算現額 3,484,158

決算額 1,034,675

うち一般財源 9,223

繰越予算額 1,257,872

(繰越) 決算額 1,152,427

うち一般財源 45,878

事業概要 教育環境の改善を目的として、施設老朽化に対する大規模改修工事及びトイレ改修工事、空調設備工事を実施しました。また、教室不足解消のため校舎増築工事を実施しました。

成果・実績 小中学校の大規模改修を行うことで、中長期にわたって児童生徒が良好な環境の中で教育を受けることが出来るような施設になりました。特に全学校に空調設備の設置が完了したことにより、新型コロナウイルス感染症対策にも迅速に対応できました。また増築工事を実施し、特別支援等のきめ細やかな教育ニーズに対応できる施設となりました。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 437,439,449,451 担当課 教育総務課

小中学校施設維持補修事業

予算現額 95,950

決算額 95,945

うち一般財源 55,945

事業概要 小中学校施設の老朽化に伴い、学校からの要望や突発的な緊急修繕が増加する中、学校施設の安全管理のための維持補修工事を実施しました。

成果・実績 プール設備、放送設備、消防設備、昇降機や雨漏れ等、緊急に対応が必要な施設の補修を行ったことで、安全・安心な教育環境の維持を図りました。

チャレンジプロジェクト - C F T事業 -
【決算書頁】 429,443 担当課 教育総務課

確かな学力向上事業 (小・中学校)

予算現額 173,716

決算額 153,255

うち一般財源 147,937

事業概要 児童生徒一人ひとりが主体的に学ぶ学習形態を取り入れた授業への改善や確認テストを通して、児童の学びの意欲、やる気の高揚と基礎基本の定着、思考・判断・表現力など確かな学力の向上を図りました。

成果・実績 スクールサポートスタッフを増員し全小中学校に各1名配置したことにより、教員が一般事務作業に時間を取られることなく児童生徒への指導や教材研究に注力できるようになりました。また、小学校において外国語科が必須となることを見据え、英語指導を充実させるため英語専科教員2人を新規に配置しました。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト C F T事業 -
【決算書頁】 433,447 担当課 学校教育課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局（4）

（単位：千円）

ALT設置事業	予算現額	56,197
	決算額	53,079
	うち一般財源	51,126

事業概要 令和2年度の学習指導要領改訂により、外国語教科として英語の授業が必須となることを見据え、外国語指導助手（ALT）を中学校6校に6人、小学校21校に5人（民間委託）を配置し、英語によるコミュニケーション能力の向上を図りました。

成果・実績 小学校中学年の外国語科開始を見据え、平成30年度からALTを増員し小学校で外国語活動を行ってきました。外国語指導助手（ALT）の授業では、生きた英語を聴くことでコミュニケーション能力の向上はもとより、外国の生活様式や日本文化との比較など国際理解教育が進み、英語に対する学習意欲を高めることができました。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 419 担当課 学校教育課

母語支援事業	予算現額	29,094
	決算額	27,491
	うち一般財源	5,615

事業概要 外国語を母語とする児童生徒及び保護者がスムーズな学校生活が送れるよう母語支援員を配置します。また、児童生徒が日本語に早く馴染むよう、初期指導教室を利用した日本語指導を行いました。

成果・実績 母語支援員（常勤1名、非常勤7名）が、市内11小中学校を巡回し、授業の支援を行うほか、学校からの文書の翻訳を行いました。また、保護者との懇談会で通訳を行いました。日本語初期指導教室（かわせみ教室）では、日本語指導及び生活指導を含む適応指導を一定期間行いました。年間小学生8名・中学生1名が通級しました。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 421 担当課 学校教育課

金の卵プロジェクト事業	予算現額	2,500
	決算額	2,375
	うち一般財源	877

事業概要 子ども達が「一流」に触れる機会を創出し、文化やスポーツへの関心や感性を高め、次代を担う人材育成を目的に実施しました。

【文化】金の卵プロジェクト事業委託 1,620,000円
【スポーツ】金の卵プロジェクト事業負担金 648,000円

成果・実績 【文化】魚について豊富な知識と経験に裏付けされたトークで人気がある「さかなクン」（東京海洋大学名誉博士）を招聘した「お魚教室」を開催し、参加した750名の子どもと保護者が、生き物、そして地球や環境を大切にすることを育む機会となりました。
【スポーツ】現役のプロバスケットボール選手ら8名を講師に招きバスケットボール教室を実施し、小中学生60名の参加がありました。教室ではプロの選手から直接指導を受けることができ、プロの技術に直接触れることでスポーツに対する意識の向上に繋がりました。

チャレンジプロジェクト ① 生きる力・キャリア教育プロジェクト CFT事業 —
【決算書頁】 493,501 担当課 社会教育スポーツ課

主要施策成果説明書

教育委員会事務局 (5)

(単位：千円)

国民スポーツ大会事業

予算現額	800
決算額	296
うち一般財源	296

事業概要 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の受け入れ準備を進め、甲賀の魅力発信と市民スポーツを推進しました。

・先催地視察経費 189,517円

成果・実績 市広報紙や様々なイベントにおいてのPRと併せて、各自治振興会等を訪問し、本市での開催予定競技種目(ポッチャやフライングディスクなど)を紹介し、大会開催に向けての機運向上を図りました。また、茨城国体の会場地視察等を通して、大会開催の準備を進めることができました。

チャレンジプロジェクト ④ シティセールス推進プロジェクト

CFT事業 -
社会教育スポーツ課
国体・全国障害者スポーツ大会
推進室

【決算書頁】 505

担当課

水口体育館整備事業

予算現額	1,225,452
決算額	1,224,850
うち一般財源	2,650
繰越予算額	132,000
(繰越)決算額	130,775
うち一般財源	6,575

事業概要 現在の水口体育館の老朽化に伴い、旧公立甲賀病院跡地に体育館を新築し、スポーツ推進と市民の健康保持のための整備を行いました。

・建築工事 1,207,911,040円

成果・実績 新水口体育館が、地域やスポーツ関係団体をはじめ、世代や障がいの有無を超え、多くの市民の方が利用できる本市の新たなスポーツ、健康推進の拠点として、スタートを切る準備を整えることができました。

チャレンジプロジェクト ⑧ 空きキャパシティ活用プロジェクト

CFT事業 -
社会教育スポーツ課

【決算書頁】 505,507

担当課

紫香楽宮跡整備事業

予算現額	2,800
決算額	2,799
うち一般財源	2,799

事業概要 紫香楽宮の持続的な保護と次世代へ適切に継承するための史跡整備の前提として、学術報告書作成に必要な出土遺物306点の実測業務を委託しました。

成果・実績 今回の業務が完了したことで学術報告書刊行準備が進み、懸案となっていた史跡整備の実現に向けて一歩前進しました。

紫香楽宮跡出土遺物実測業務委託(出土遺物306点の実測)

チャレンジプロジェクト ⑦ 甲賀流観光振興プロジェクト

CFT事業 -
歴史文化財課

【決算書頁】 483

担当課

信楽焼調査事業

予算現額	4,559
決算額	3,804
うち一般財源	2,309

事業概要 民俗学の観点から信楽焼の製造技術を調査し、まち全体に多様な専門的職種が絡まりあい、人びとの暮らしとも密接に関わり合っていることを明らかにすることができました。また、その成果について報告書を刊行しました。

成果・実績 学術調査を実施したことで、「信楽焼」の価値が明確になり、今後の文化財指定の基礎データを収集することができました。

甲賀市信楽焼製造技術総合調査委員会 2回開催
信楽焼の製造技術 民俗文化財調査報告書の刊行

チャレンジプロジェクト -

CFT事業 -

【決算書頁】 481,483

担当課

歴史文化財課

主要施策成果説明書

議会事務局（1）

決算状況の重点ポイント

議会改革の推進に向けて議会改革ロードマップを作成し、計画的に「議会力の向上」と「開かれた議会」の取り組みを進めてこられた。

「議会力の向上」では、

【1】議会改革度ランキングを調査されている早稲田大学マニフェスト研究所に講師を依頼し、議会改革の必要性や方向性を学ばれ取り組みを進められた。また湖南省議会との合同研修会では、全国市議会議長会に講師を依頼し、本会議や委員会における動議、附帯決議、議員間討議について学び、見識を深められた。

<今後の取り組み>

各常任委員会において、案件により議員間討議が実施されます。



甲賀市全議員研修

【2】大学のもつ専門的知見の活用や議会の政策立案機能の強化を図るため、龍谷大学とのパートナーシップ協定を締結された。

「開かれた議会」では、

【1】議会報告会を市民の方との意見交換の場とし、各常任委員会で審査・調査した市民に身近なテーマを選ばれ、活発な意見交換がなされた。またその概要や意見を報告書としてまとめられ、ホームページ等で公表された。

<今後の取り組み>

市民の方からの意見等を所管事務調査や政策提案にまで結びつけていけるよう、仕組みづくりを進められます。

【2】甲賀市議会が発起人となり滋賀県市議会議長会政策研究会を立ち上げ、5回に渡り「広報広聴のあり方」について情報共有・意見交換を行い、報告書をまとめられた。甲賀市議会としても改革の方向性を確認され、広聴機能の強化に向け検討を始められた。

主要施策成果説明書

議会事務局（2）

（単位：千円）

議会議員研修事業

当初予算額 130

決算額 85

うち一般財源 85

事業概要 甲賀市議会全議員研修、湖南市議会との合同研修を開催、また滋賀県市議会議長会主催の研修にも参加され見識を深められた。
講師謝礼 45,907円 議員研修事業業務委託 40,000円

成果・実績 ・議案等の審議の際、議員間で十分な議論を尽くせるよう議員間討議実施要綱を策定された。
・大規模災害等に備え、甲賀市議会業務継続計画（甲賀市議会BCP）を策定された。

チャレンジプロジェクト ー CFT事業 ー

【決算書頁】 121,123,125

担当課 議事課

議会だより発行事業

当初予算額 6,371

決算額 5,596

うち一般財源 5,596

事業概要 若い方の議会への関心を深めるため、高校生モニター会議（市内4校）等を実施し、特集記事として議会だよりに掲載し発行された。
議会広報発行事業 5,596,312円 年4回発行 新聞折込27,500部

成果・実績 一般質問掲載の工夫や臨場感あふれる特集記事等が評価され、毎日新聞社主催の近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞を受賞された。

チャレンジプロジェクト ー CFT事業 ー

【決算書頁】 121,123,125

担当課 議事課

主要施策成果説明書

監査委員事務局・公平委員会・
固定資産評価審査委員会（1）

決算状況の重点ポイント

○監査委員事務局

監査委員事務局は監査委員の補助機関として、法令に基づき市の財務に関する事務や事務事業の執行について、「最少の経費で最大の効果を挙げているか」を主眼に監査等を行うことにより、行財政経営の健全性と透明性を確保し、もって住民福祉の増進と市政への信頼確保に努めました。

【1】公正で合理的かつ効率的な行政経営を確保するため、計画的、効率的な監査実施とその有効性の向上

年間監査等実施計画に基づき各監査等を実施するとともに、監査結果に対する被監査部局の措置状況を適時把握し、業務の改善に資するよう努めました。

〈今後の取り組み・課題等〉

監査が効率的に行えるよう、幅広い行政情報の収集と事務局職員の専門的な知識の習得など、資質向上に努めます。

【2】外部専門機関を活用した工事技術監査

より効果的な監査結果を得るため、大規模工事に関して外部専門機関を活用した工事技術監査を実施しました。

〈今後の取り組み・課題等〉

大規模工事の適正な執行のため、引き続き工事技術監査に取り組みます。



水口体育館新築の工事技術監査

○公平委員会

公平委員会は、地方公務員法等に基づき、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し、必要な措置を講じることを職務とする行政委員会であり、委員会を開催するとともに、全国公平委員会連合会近畿支部の事務研究会及び特別研究会等に参加しました。

○固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会は、地方税法等に基づき、中立的・専門的な立場から固定資産の価格の適否について審査・決定することを職務とする行政委員会であり、定期的な委員会開催及び研修会を実施しました。

主要施策成果説明書

監査委員事務局・公平委員会・ 固定資産評価審査委員会（2）

（単位：千円）

工事技術監査の実施事業

予算現額 101

決算額 100

うち一般財源 100

事業概要 監査において、公正で効果的な監査結果を得るため、外部専門機関等を活用し、市発注の大規模工事の計画・設計・積算・施工等の各段階において適正に執行されているかを主眼とした工事技術監査を2回実施しました。
○工事技術監査業務委託 100,800円
対象工事：第1回目 下山加圧所改良工事
：第2回目 水口体育館新築工事

成果・実績 専門的知識を有する技術士等の外部専門機関に委託して工事技術監査を実施することにより、専門的な参考意見や調整課題を結果報告書に盛り込むことで、今後の工事施工での活用を図ることができました。

チャレンジプロジェクト

-

CFT事業

-

【決算書頁】 195

担当課

監査委員事務局

主要施策成果説明書

農業委員会事務局

決算状況の重点ポイント

農業委員会事務局では、農業委員19名、農地利用最適化推進委員45名が、法令に基づく農地転用等の許認可の適正執行により「農地を守る」こと、農地利用の最適化推進（遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地集積・集約化、新規参入の促進）により「農地を活かす」ことに取り組みました。

【1】遊休農地の発生防止・解消、違反転用等の防止、地域における農地集積・集約化

農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールを定期的を実施し、農地の利用状況や遊休農地、違反転用を確認し、所有者に対しての助言・指導を行いました。

また、農地中間管理機構と連携し、地域の中心経営体となる担い手への農地集積を進めつつ、大規模農業者だけでなく、地域で頑張る農業者、地域農業を支える農業者の期待に応える活動に努めています。

<今後の取り組み>

「農業委員会活動方針」に基づき、市・JA・農地中間管理機構とも連携し、農地利用の最適化推進に取り組みます。

【2】農業委員会の体制強化

委員の資質向上や情報共有の場となる「農地利用最適化推進委員会」、地域活動の拠点となる「地域ブロック会議」を核とした、地域の実情に応じた活動ができる体制を強化しました。

<今後の取り組み>

「地域ブロック会議」で地域の課題を把握・共有し、地域農業のリーダーとして、その解決に取り組みます。

【3】農業委員・農地利用最適化推進委員の改選

「農業委員会制度検討委員会」を設置し、現行制度となった1期目を検証・分析のうえ、委員改選に向けた「選任についての提言」を市長に提出しました。

<今後の取り組み>

研修機会を充実するなど、改選にともなう円滑な業務の遂行に努めます。

【4】別段の面積（下限面積）の設定

中山間地域の課題となる農業従事者の確保、遊休農地の拡大防止のため、「下限面積検討委員会」を設置し、信楽町朝宮学区において農地取得の下限面積を30アールに設定しました。

<今後の取り組み>

下限面積設定地域の農地取得の動向を注視しつつ、地域の農業事情に応じた検討を行います。

【5】農地利用最適化推進施策に関する意見書

「地域ブロック会議」で地域の農業者の声を聞きながら、「農地利用最適化推進施策に関する意見書」をまとめました。

<今後の取り組み>

「意見書検討委員会」を組織し、具体的な施策の提言を行います。



滋賀県
甲賀市

